

令和6年度

上田市 一般会計 特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東方 久 男

同 土 屋 勝 浩
(公印省略)

令和6年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査
及び基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度上田市歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見書

第1	審査の概要	6
1	各会計の決算	6
2	基金の運用状況	6
3	審査の期間	6
4	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
	決算の計数、予算の執行、決算に関する事務及び基金の運用状況等について	6
第3	審査の意見	7
1	一般会計及び特別会計決算	7
(1)	行財政改革と財政見通しの作成	7
(2)	財政の硬直化に至った一般財源不足額の増加分析	8
(3)	内部統制の制度化について	9
(4)	資金リスクマネジメントについて	9
ア	現金及び準公金について	9
イ	資金調達及び資金運用について	9
ウ	会計資金「歳計現金等」運用について	9
エ	基金の運用について	9
オ	基金の国債等満期保有目的債券運用について	10
カ	資金リスクマネジメント条例等の制定について	10
(5)	財産管理について	10
ア	普通財産土地	10
イ	出資による権利	10
ウ	物品	10
(6)	債務負担行為限度額と支出及び支出予定額の正確な記載について	11
(7)	第三セクターの改革について	11
ア	上田市土地開発公社について	11
イ	一般財団法人上田市地域振興事業団について	11
ウ	株式会社サントエナジーうえだについて	11
(8)	収入未済の解消、適正な事務処理について	11
2	基金の運用状況	13
(1)	上田市土地開発基金	13
(2)	上田市文化振興基金	13
(3)	真田町堀内猪之助奨学基金	14

審査附属資料

第1 決算の概要	-----	15
1 決算の総括	-----	15
(1) 歳入歳出決算の状況	-----	15
(2) 市債の状況	-----	22
(3) 基金の運用状況	-----	24
(4) 財政分析の結果	-----	26
2 一般会計	-----	29
(1) 歳入決算の状況	-----	29
(2) 歳出決算の状況	-----	43
3 特別会計	-----	51
(1) 歳入決算の状況	-----	51
(2) 歳出決算の状況	-----	52
(3) 各会計別歳入歳出決算の状況	-----	53
ア 土地取得事業特別会計	-----	53
イ 国民健康保険事業特別会計	-----	54
ウ 後期高齢者医療事業特別会計	-----	56
エ 介護保険事業特別会計	-----	57
オ 駐車場事業特別会計	-----	59
カ 武石診療所事業特別会計	-----	61
4 財産	-----	63
(1) 公有財産	-----	63
(2) 物品	-----	65
(3) 債権	-----	66
(4) 基金	-----	66
5 債務負担行為	-----	68
第2 運用を目的とする基金の状況	-----	71
1 運用基金の状況	-----	71
2 各基金の状況	-----	71
(1) 上田市土地開発基金	-----	71
(2) 上田市文化振興基金	-----	72
(3) 真田町堀内猪之助奨学基金	-----	72

(注記)

1 表・グラフ中の数値の単位未満は四捨五入しています。したがって合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。

2 「△」(数値の前)は負数であることを示します。

令和6年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見書

第1 審査の概要

1 各会計の決算

- (1) 令和6年度上田市一般会計
- (2) 令和6年度上田市特別会計
 - ア 上田市土地取得事業特別会計
 - イ 上田市国民健康保険事業特別会計
 - ウ 上田市後期高齢者医療事業特別会計
 - エ 上田市介護保険事業特別会計
 - オ 上田市駐車場事業特別会計
 - カ 上田市武石診療所事業特別会計
- (3) 財 産

2 基金の運用状況

- (1) 上田市土地開発基金
- (2) 上田市文化振興基金
- (3) 真田町堀内猪之助奨学基金

3 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年8月19日まで

4 審査の方法

審査は、市長から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係書類並びに基金の運用状況に関する調書について、次の点を主眼として行いました。

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算管理及び決算整理等財務に関する事務は的確に行われているか
- ③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか
- ④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか
- ⑤ 基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、行政監査、財政援助団体等監査及び例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行いました。

第2 審査の結果

決算の計数、予算の執行、決算に関する事務及び基金の運用状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

予算の執行及び決算に関する事務について、おおむね適正に行われているものと認められました。

基金の運用状況は計数は正確であり、事務処理は適正に執行されているものと認められました。

ただし、内部統制の不備など一部に改善を要するものがあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の意見

1 一般会計及び特別会計決算

(1) 行財政改革と財政見通しの作成(財政課、行政管理課、総務課、政策企画課)

令和6年度一般会計決算では財源不足に対応するため財政調整基金及び減債基金を合わせて8億円(各4億円)を取崩し、過去最大の取崩しとなりました。

財政調整基金は予見し得ない災害など、やむを得ない理由で財源不足が生じた際に取り崩すことを目的としています。過去には、令和元年度に東日本台風災害及び新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取組への対応として2億円を、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市税等の減収を補てんするため3億円を取崩しており、今回で3回目です。

当初予算では両基金に依存した予算編成が常態化、深刻化しています(下表参照)。令和4年度までは毎年12億円程度でしたが、令和5年度16.5億円(決算での取崩し無し)、令和6年度20億余円、令和7年度26.6億余円と年々増加しています。令和7年度と令和4年度を比較すると、人件費、扶助費といった義務的経費の他、普通建設事業費、物件費、補助費等が増加しています。今後はエネルギー価格の高止まりによる光熱水費、老朽化施設の更新・長寿命化に必要な経費、資材高騰による工事費、庁舎改築に伴う公債費、資源循環型施設建設関連経費といった財政需要の増加が見込まれています(令和7年度予算編成方針)。一方、歳入は「令和5年度と同水準」に留まると予測されています(同上)。財政調整基金の令和6年度末現在高(出納整理期間後)は37億7,381万余円で今後積み増しせず、令和6年度決算と同程度の取崩しを続けると、10年で基金は枯渇します(当初予算編成においては、さらに前倒しで予算編成が困難になると予想されます。)

以上のことは、市の財政が当初予算編成上での対症療法(基金取崩し)で乗り切れる段階を越え、「財政の硬直化」に入ったことを示しており、今後の需要見込みにより、深刻化が懸念されます。予算編成に当たり、5年間の財政見通し(歳入・歳出・差引、追加の財源確保対策、財源不足額、基金残高、市債残高)を試算され、庁内で共有し、基金の枯渇を克服するため、優先的に取組むべき事業の特定、無駄な支出の削減・効率的な資源配分等に取組むことを求めます。毎年の進捗状況を点検され、見直すことで柔軟かつ迅速な対応が可能となり、持続可能な財政運営の基盤が形成されます。

併せて、行政組織の簡素化・重点化、事務運営の効率化、職員数や市有施設の最適化等行政改革を実行することも重要です。この部局横断的な取組を集中的に行うために、例えば市長直轄部署の設置も有効と思料します。

令和8年度は合併20周年という節目を迎え、第三次総合計画がスタートします。人口減少、少子化・高齢化が進行する中、新たに設定される将来都市像の実現に向けて、全庁的な取組が一層重要となります。市財政が厳しい状況にあることを共通認識としつつ、安易な経費削減は新たなリスクを生む懸念があるため、限られた資源(人・モノ・カネ)で最大の成果を得ることを基本とし、市の未来を切り開くため、持続可能な行財政運営に取組むよう要望します。

[一般会計当初予算 性質別経費、財調・減債基金繰入の状況]

(単位：百万円)

区分		H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R4
義務	人件費	10,014	12,139	12,397	12,602	12,524	13,559	13,813	1,211
	扶助費	11,185	11,430	11,687	11,925	12,203	12,578	14,332	2,407
	公債費	7,398	7,141	6,916	6,709	6,813	6,868	6,762	53
建設	普通建設事業費	5,905	11,512	4,618	4,362	6,384	4,892	5,590	1,228
	災害復旧事業費	0	1,461	486	0	20	0	0	0
その他	物件費	9,736	7,765	8,135	8,097	8,589	8,704	9,748	1,651
	維持補修費	813	656	719	622	732	739	845	223
	補助費等	12,194	12,667	12,913	12,623	13,215	13,274	14,838	2,215
	積立金、投資及び出資金	132	228	267	278	293	375	511	233
	貸付金	6,157	6,156	6,883	6,779	6,153	5,853	4,849	△ 1,930
	繰出金 予備費	4,089 100	4,145 100	4,236 100	4,317 100	4,325 100	4,348 100	4,438 100	121 0
合計		67,723	75,399	69,356	68,413	71,350	71,290	75,826	7,413
歳入	財政調整基金繰入金	600	600	700	600	850	1,000	1,200	600
	減債基金繰入金	600	600	700	600	800	1,096	1,462	862
	基金計	1,200	1,200	1,400	1,200	1,650	2,096	2,662	1,462

(2) 財政の硬直化に至った一般財源不足額の増加分析

財政の硬直化に至った現状を普通会計ベースで分析し、一般財源不足額の増加や経常収支比率が過去最高値となった背景をみていきます。

令和6年度の一般会計決算は令和2年度に次いで過去2番目の規模となりました。歳入決算額は前年度に比べ7億3,857万余円増加したのに対し、歳出決算額は13億3,567万余円増加し、歳入の2倍近く増加しました。

収支状況は単年度収支が2億4,174万余円赤字、実質単年度収支が6億4,174万余円赤字となりました（16頁、表3参照）。令和4年度から3年連続赤字で過去の剰余金（貯蓄）を取崩す状態が続いています（同、表4）。経常収支比率は93.4%を計上し、これは過去最高の数値です（27頁、表18）。

これら数値が算出された要因を把握するため、一般財源不足額の観点から以下のとおり簡易な分析を行いました。なお、分析に用いた令和6年度普通会計決算は速報値です。

（普通会計：一般会計、土地取得事業特別会計、武石診療所特別会計の内部取引を控除し合計したもの）

[性質別歳出決算額の財源内訳]

（単位：千円）

区 分	6 年 度	5 年 度	差 引 額
義 務 的 経 費	35,799,124	33,368,665	2,430,459
充 当 特 定 財 源	10,523,407	9,979,166	544,241
充 当 一 般 財 源	25,275,717	23,389,499	1,886,218
投 資 的 経 費	9,058,349	9,915,961	△ 857,612
充 当 特 定 財 源	7,614,096	8,165,448	△ 551,352
充 当 一 般 財 源	1,444,253	1,750,513	△ 306,260
そ の 他 の 経 費	33,428,980	33,671,654	△ 242,674
充 当 特 定 財 源	11,215,552	11,090,686	124,866
充 当 一 般 財 源	22,213,428	22,580,968	△ 367,540
合 計	78,286,453	76,956,280	1,330,173
充 当 特 定 財 源 計	29,353,055	29,235,300	117,755
充 当 一 般 財 源 計 (ア)	48,933,398	47,720,980	1,212,418
歳入一般財源計※(イ)	44,992,882	43,992,822	1,000,060
一般財源不足額 (イ)-(ア)	△ 3,940,516	△ 3,728,158	△ 212,358

※ 令和6年度決算状況報告書「14表性質別経費の状況」を加工し作成。分析手法は令和5年度栃木市決算審査意見書参照。

※ いわゆる一般財源とされる1款市税から11款地方交付税に12款交通安全対策特別交付金、22款市債のうち臨時財政対策債を含めたものです。

上記表において、「歳入一般財源計（イ）」とあるのは市税、各種譲与税及び各種交付金等に地方交付税及び市債のうち臨時財政対策債を加算したもので、いわば「歳入側から見た一般財源」です。令和6年度は449億9,288万余円で、前年度に比べ10億余円増加しました。

これに対して、実際に各経費に充当された一般財源（国庫支出金、使用料及び地方債等の特定財源が充当された後に充当されたもの。）の額については「充当一般財源計（ア）」のとおりであり、令和6年度は489億3,339万余円で、前年度に比べ12億1,241万余円増加しました。

上記の（イ）と（ア）の差額については、当該年度における「一般財源不足額」と捉えることができます。令和6年度は39億4,051万余円の一般財源不足が生じており、前年度に比べ不足額が2億1,235万余円拡大しています。不足額については、前年度繰越金、財政調整基金繰入金及び国庫支出金や使用料等のうち一部を一般財源として振り替えて充当しています。

以上のように、令和6年度において前年度に比べ、歳入側から見た一般財源は増加していますが、充当すべき一般財源の需要がそれを上回る増加となりました。このため、一般財源不足に対応する必要性から前年度繰越金を使い切り、あるいは財政調整基金からの繰入金を補てんし、その結果として単年度収支及び実質単年度収支がいずれも赤字となったものと捉えることができます。また、経常収支比率についても、基本的には歳入側から見た一般財源と実際に充当した一般財源との比率によるものとする、93.4%という高い数値は、一般財源不足額がその要因となっていると言えます。

(3) 内部統制の制度化について(理事者)

平成29年地方自治法が改正され、内部統制の整備及び運用並びに監査委員による審査が法定化されました。上田市には努力義務が課せられています。

前年度に上田市内部統制基本方針を制定して上田市内部統制制度の実施体制整備に向けた指針とされることを求めましたが、未だに制定されておりません。

上田市地域振興事業団によるプール利用料誤徴収事案について市関係課に対して監査ヒアリングを行い、条例上は無料の未就学児からプール利用料誤徴収していたこと、誤徴収開始時期は不明であること、市民が市に問い合わせで発覚したこと、認識が不足していた等、またこの事案を受けて行政管理課はすべての指定管理施設に実態調査を開始したことなど説明がありました。

このことから内部統制の欠陥が以下のとおり指摘されます。

- ① 事業団は理事長を副市長が、副理事長を元部長が、一部の理事を部長が、監事を会計管理者がそれぞれ兼務し事務局長は派遣職員であり、現場の職員に対して法令等を遵守して業務を行うよう求める仕組みの構築（内部監査や自主点検）を怠っていたといえます。
- ② 上田市は指定管理者に対し、事業報告書の提出を求めるだけでなく、公の施設の管理の適性を期するため、その管理の業務及び経理の状況に関し定期的に、又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることが条例で定められていますが、適切な対応をしてきたとはいえません。（上田市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第8条）
- ③ 行政管理課は不祥事が発生してから実態調査を開始する従前の手法を繰り返しています。未然防止（内部統制）の取組について必要性は理解されていますが、制度化の取組は進んでいません。

理事者は、今後も形を変えて同様の不祥事発生リスクが高いことを認識し、必要な指示をすべきです。

内部統制の欠陥が後を絶たない現状を機に、防止態勢の仕組みとして上田市内部統制基本方針の制定を重ねて要請します。その際、地方自治法第150条に定める内部統制制度として評価報告書を作成し、監査委員の審査を受け、議会に提出して公表することを含めてください。

(4) 資金リスクマネジメントについて(財政課、市民参加・協働推進課、会計課)

ア 現金及び準公金について

現金取扱管理及び準公金に重要な不正・誤りリスクが存在するため、会計課の現金処理実地検査や支払命令書等の不備率調査は有効に機能していますが、規程等に定めていません。連結対象団体まで範囲を拡大することや手続の見直し等を含めて規程化を検討してください。

イ 資金調達及び資金運用について

資金調達及び資金運用の管理規程が整備されていません。環境変化（金利の上昇）に応じた年次戦略を策定し実績報告を議会に提出し、ホームページで公表することを求めます。

ウ 会計資金「歳計現金等」運用について

歳計現金等は、支払に即応できる現金準備と有利な保管という2つの目的があります。

会計管理者が管理する現預金は3月末現在174億1,549万余円で基金からの繰替運用202億7,486万余円により、34億6,630万余円の歳計現金不足に充てています。定期預金（1年定期）75億円（金利0.325%～0.420%）ありますが一部を国債等の債券運用上限額を定めて運用することを検討してください。

エ 基金の運用について

基金は特定の事業目的のために使用及び資金運用収入向上という2つの目的があります。

ウの基金からの繰替運用202億7,486万余円は有利な資金運用の増加が見込めないため、他に短期資金の調達を工夫され、繰替運用の圧縮を検討してください。

オ 基金の国債等満期保有目的債券運用について

3月末現在基金総額259億1,337万余円のうち、繰替運用202億7,486万余円と預金4億3,663万余円、貸付金等3億7,389万余円を除く48億2,798万余円は国債等満期保有目的債券で運用されています。安全性が確保されています。

財政課が8億円、市民参加・協働推進課が39億2,798万余円、福祉課が1億円で分担して運用しています。市民参加・協働推進課の運用収入は3,515万余円で前年比2,013万余円増加しました。以下に更なる対応策の検討を求めます。

(7) 運用主体の一元化

会計管理者、財政課、市民参加・協働推進課等が分担していますが、一元化によりノウハウが集中し、運用リスク軽減と運用額増加の効果が期待されます。

(4) 連結ベースの資金運用（経営管理課）

上下水道局の公営企業会計や外郭団体の資金についても支払準備を除く資金について、有利な保管による運用収入の増加を図るため、運用主体の一元化が有効です。ノウハウの集中と運用額の増加により相乗効果が期待されます。

カ 資金リスクマネジメント条例等の制定について

以上の検討事項を進めるには資金リスクマネジメント条例等の制定が必要であり、議会や市民の理解が前提であることを念頭において検討してください。金利の上昇してきた現在、市債の発行金利上昇に対応して安全な満期保有目的債券等による資金運用収入の増加を図ることは追加財源確保の一つとして重要であると思料します。

【24～26頁、66、67頁参照】

(5) 財産管理について(財産活用課、行政管理課、会計課、契約検査課)

ア 普通財産土地

昨年度に続き実態調査した結果、10件3,926.4㎡だけ増加し修正されました。

物品等を含め、ICTの活用や煩雑な財産移動の報告手続効率化等、固定資産台帳の適正な管理のためには、財務規則等の見直しが必要です。

イ 出資による権利（商工課）

前年度に公益財団法人長野県緑の基金出捐金（森林整備課）について合併以前からの誤りが是正されましたが、今年度は長野県信用保証協会出捐金について同協会から証明書を求めて照合した結果、同様の記載誤りが判明し253,400円増加して45,883,700円となりました。

引き続き管理の適正化を求めます。

ウ 物品

物品の管理について3万円以上から5万円以上に変更されました（財務規則取扱規程第50条第1号）。この変更は、物品異動の報告等適切に行われていなかったことを受けて、実務上の対応をされたものであり妥当と判断されます。

物品のうち100万円以上を重要物品として固定資産台帳や財産に関する調書へ記載していますが、自動車の現在高について、製造年月から5年を超えて共用している自動車を除いています（同規程第51条第1項）。前年度に当該規程の削除を求めましたが審査日現在削除されておりません。事故リスクの高い自動車について共用から処分するまで使用中のものすべてを適正に管理することが重要ですから再度改正を求めます。

併せて、リース物品やソフトウェアの定めがありませんので財務規則等に追加され、統一財務書類の会計方針との整合性を図ってください。

【63～65頁参照】

(6) 債務負担行為限度額と支出及び支出予定額の正確な記載について(財政課)

予算に関する説明書として、債務負担行為に関する調書の提出が求められています。昨年度、調書の正確性を期すため、決算に当たり、令和5年度末限度額の設定額と実行額、支出の令和4年度末までの支出額と令和5年度支出額並びに令和6年度以降の支出予定額を区分、所管部局、事項別に整理することを求めましたが審査日現在整理されておりません。要因は担当部課の管理の統一化がされていないことに起因すると思われるので、担当課の管理の統一様式化を行い、財務規則別表第1に追加して取りまとめる等検討してください。

【68～70頁参照】

(7) 第三セクターの改革について

ア 上田市土地開発公社について(財産活用課)

土地開発基金を取崩して一般会計が取得し、公社の長期保有土地がなくなったことを評価します。

また、長期未収金について土地開発基金を今年度に取り崩して充当する回収方針が示されたことを評価します。

イ 一般財団法人上田市地域振興事業団について(政策企画課、委託業務所管課)

昨年度の意見を踏まえて、令和5年度の税引前当期一般正味財産増減額である6,584万余円の返還を求める指導をしたところ、令和6年度分を含めて1億2,000万円寄附されたことを評価します。今後は返還の仕組みを構築する等適切な指導監督を行ってください。

また、公益法人会計基準への準拠に係る指摘等に対しては、以下を除いてすべて改善されました。

共通経費の配賦について合理的な配賦基準を用いて配賦計算を行い、法人管理区分に過大配賦とならないように指導したところ、令和6年度決算について法人管理区分への過大配賦は概ね是正されましたが事業施設別に係る配賦が正確ではなく、事業施設別の採算管理や実績報告に課題が残っています。また、会計規程についても見直しを要する事項がありますので改善してください。

内部統制の制度化について記載したとおり、不祥事が発生したことは遺憾です。

信頼回復のため、理事や監事に専門家やプロパー職員の登用、支配人以下現場職員の声が届きやすい経営環境、内部監査や自主点検の充実など、内部統制体制の抜本的改革を求めます。

ウ 株式会社サントエナジーうえだについて(環境政策課)

令和7年度財政援助団体等監査を行いましたので監査結果を参照してください。

(8) 収入未済の解消、適正な事務処理について

収入未済額、不納欠損額はいずれも前年度に比べ減少しており、債権管理の適正化が進んでいます(次頁参照)。収入未済債権で特に留意が必要なものは次のとおりです。

ア 生活保護費返還金等(福祉課)

生活保護費返還金は毎年、多額の収入未済額が発生しています。前々年度、前年度の審査意見及び前年度定期監査において収入未済額の縮減等の取組を要請し、福祉課から未然防止の取組と適切な債権管理について措置報告がありました。令和6年度から国のガイドラインに従い、生活保護担当と債権管理担当をそれぞれ別担当とし、管理体制を整備したとのことですが、人員体制や事務手続等まだ課題があると伺っております。公平、公正な制度運用の確保に努めてください。

また、少額ではありますが、新たな収入未済が3件発生しています。収入未済の抑制に留意してください。

[収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位：円・%)

会計	所管課	内容	収入未済額				不納欠損額		
			6年度	5年度	増減	前年度比	6年度	5年度	増減
一般会計	行政管理課	行政財産目的外使用料	0	472,572	△ 472,572	皆減	0	0	0
		庁舎貸付料	159,324	0	159,324	皆増	0	0	0
		施設私用電灯水道料	1,034,563	646,142	388,421	160.1	0	0	0
	財産活用課	市有土地建物貸付料	49,135	111,083	△ 61,948	44.2	0	0	0
	税務課 収納管理課	市 税	361,623,333	366,408,920	△ 4,785,587	98.7	41,241,783	75,323,122	△ 34,081,339
		市民税	132,130,818	140,405,433	△ 8,274,615	94.1	14,210,073	18,372,528	△ 4,162,455
		固定資産税	194,866,764	191,120,001	3,746,763	102.0	22,437,848	48,576,645	△ 26,138,797
		軽自動車税	11,632,876	12,196,586	△ 563,710	95.4	1,937,407	2,589,472	△ 652,065
		都市計画税	22,992,875	22,686,900	305,975	101.3	2,656,455	5,784,477	△ 3,128,022
	人権共生課	住宅新築資金等貸付金収入	232,108,542	339,011,870	△ 106,903,328	68.5	90,301,993	102,221,277	△ 11,919,284
		住宅新築資金等貸付金 利子収入	45,077,040	65,542,862	△ 20,465,822	68.8	15,940,321	25,511,579	△ 9,571,258
	環境政策課	霊園使用料	61,230	58,070	3,160	105.4	0	28,860	△ 28,860
	福祉課	福祉住宅使用料	1,000	0	1,000	皆増	0	0	0
		施設私用電灯水道料	10,864	0	10,864	皆増	0	0	0
		生活保護費返還金	110,519,454	103,019,080	7,500,374	107.3	14,976,346	20,525,797	△ 5,549,451
		福祉医療費返還金	280,418	108,325	172,093	258.9	0	0	0
		中国残留邦人等支援費 返還金	51,343	0	51,343	皆増	0	0	0
	高齢者介 護課	老人福祉施設入所者負 担金	102,300	0	102,300	皆増	0	0	0
		軽度生活援助事業利用 者負担金	0	255	△ 255	皆減	0	0	0
		緊急通報システム利用 者負担金	27,679	28,201	△ 522	98.1	0	0	0
	保育課	保育所費負担金	398,300	708,300	△ 310,000	56.2	0	22,240	△ 22,240
		保育所使用料	790,608	1,766,768	△ 976,160	44.7	154,450	159,290	△ 4,840
		幼稚園使用料	255,100	265,000	△ 9,900	96.3	0	0	0
		児童福祉督促手数料	4,100	0	4,100	皆増	0	0	0
		保育園等副食費徴収金	218,600	202,500	16,100	108.0	0	0	0
		子どものための教育・保育 給付費負担金返還金	1,324,886	1,324,886	0	100.0	0	0	0
		その他	0	1,500	△ 1,500	皆減	0	0	0
	子育て・ 子育て支 援課	子育て短期支援事業利 用者負担金	2,200	2,200	0	100.0	0	0	0
		児童扶養手当過年度分 過誤払返納金	5,713,560	5,845,900	△ 132,340	97.7	0	0	0
		低所得の子育て世帯に 対する子育て世帯生活 支援特別給付金過年度 分過誤払返納金	360,000	0	360,000	皆増	0	0	0
商工課	技術研修センター使用 料	38,400	384,000	△ 345,600	10.0	345,600	0	345,600	
交流文化芸術 センター	交流文化芸術センター 使用料	42,610	42,610	0	100.0	0	0	0	
管理課	道路水路使用料	16,221	0	16,221	皆増	0	0	0	
	信濃国分寺駅月極駐車 場使用料	4,050	0	4,050	皆増	0	0	0	
	西上田駅月極駐車場使 用料	21,250	29,750	△ 8,500	71.4	0	0	0	
住宅政策課	市営住宅使用料	13,915,420	21,150,700	△ 7,235,280	65.8	2,013,700	1,583,800	429,900	
	市営住宅駐車場使用料	154,700	347,300	△ 192,600	44.5	78,000	6,000	72,000	
	強制執行費用徴収金	4,746,500	1,886,500	2,860,000	251.6	0	0	0	

会計	所管課	内容	収入未済額				不納欠損額		
			6年度	5年度	増減	前年度比	6年度	5年度	増減
一般会計	消防総務課	その他	0	1,536	△ 1,536	皆減	0	0	0
	丸子地域振興課	市有土地建物貸付料	0	0	0	-	0	747,308	△ 747,308
	丸子市民サービス課	霊園使用料	4,560	6,580	△ 2,020	69.3	0	0	0
		厚生住宅使用料	110,800	173,000	△ 62,200	64.0	0	0	0
	真田地域振興課	その他（真田有線放送電話使用料等）	69,167	267,133	△ 197,966	25.9	134,624	67,390	67,234
	武石地域振興課	市有土地建物貸付料	27,783	0	27,783	皆増	0	258,000	△ 258,000
	武石市民サービス課	特定目的住宅使用料	642,200	665,000	△ 22,800	96.6	0	0	0
	学校教育課	放課後児童クラブ使用料	571,200	1,085,700	△ 514,500	52.6	195,500	741,000	△ 545,500
	丸子学校給食センター	学校給食費徴収金	0	0	0	-	0	95,686	△ 95,686
	小計	780,538,440	911,564,243	△ 131,025,803	85.6	165,382,317	227,291,349	△ 61,909,032	
特別会計	国保年金課（国保）	一般被保険者国民健康保険税	272,655,218	294,715,769	△ 22,060,551	92.5	39,739,244	51,761,840	△ 12,022,596
		退職被保険者等国民健康保険税	59,003	295,500	△ 236,497	20.0	19,800	60,686	△ 40,886
		一般被保険者第三者損害賠償金	477,657	487,657	△ 10,000	97.9	0	0	0
		一般被保険者返納金	435,300	1,735,328	△ 1,300,028	25.1	277,592	367,962	△ 90,370
		雑入（給付費返還金）	4,320	4,320	0	100.0	4,330	0	4,330
		（後期）後期高齢者医療保険料	6,626,100	5,871,490	754,610	112.9	1,040,500	1,205,381	△ 164,881
	高齢者介護課（介護）	介護保険料（第1号）	15,314,065	19,517,104	△ 4,203,039	78.5	5,124,975	7,135,670	△ 2,010,695
		配食サービス利用者負担金	223,888	277,098	△ 53,210	80.8	0	28,719	△ 28,719
	小計	295,795,551	322,904,266	△ 27,108,715	91.6	46,206,441	60,560,258	△ 14,353,817	
	合計	1,076,333,991	1,234,468,509	△ 158,134,518	87.2	211,588,758	287,851,607	△ 76,262,849	

2 基金の運用状況

(1) 上田市土地開発基金（財産活用課）

ア 長期保有土地の解消について

長年の懸案事項であった長期保有土地の課題が解消され、土地の一元管理が進んだことを評価します。

イ 貸付金の早期解消について

貸付金残高は前年度と比べ2,111万余円減少し、3億6,130万余円です。

基金を減額するか又は一般会計からの繰入により基金の貸付金を解消してください。

【71頁参照】

(2) 上田市文化振興基金（上田市立博物館）

ア 美術品等について

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に生かされなければなりません。

令和6年度末現在高は200万円の減（古文書、15点、H29購入。令和5年度出納整理期間中に異動）となりましたが、残りの308万余円には購入から既に5年経過したものもあります。一般会計からの繰入れルールを定めてください。

【72頁参照】

(3) 真田町堀内猪之助奨学基金（真田地域教育事務所）

ア 奨学基金の廃止と基金の有効活用について

本基金は令和7年4月1日をもって廃止されました。昭和59年、旧真田町時代に寄附者である堀内猪之助氏（故人）の意志を受け、青少年への就学に対する奨学支援を目的とした基金が設置されました。以来40年、合併以降だけでも50名の方々の就学の支えとして活用されてきました。今後、基金は御遺族の意向等を踏まえ、真田地域の教育施設等の整備・充実に充てられると伺っています。有効活用を期待します。

【72頁参照】

審査附属資料

第1 決算の概要

1 決算の総括

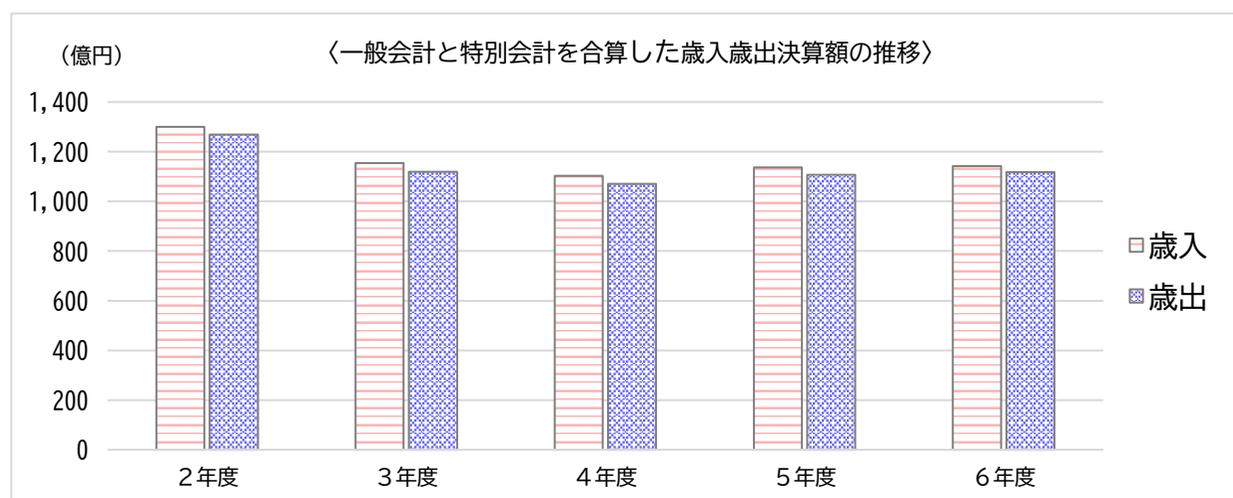
(1) 歳入歳出決算の状況

ア 一般会計と特別会計の合算額

[表1 一般会計及び特別会の合算額]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額		差引残額 (A) - (B)	予算現額との比較		
		歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳入 %	歳出 %	
一般会計	6年度	82,073,485,947	80,199,866,073	78,269,516,885	1,930,349,188	97.7	95.4
	5年度	82,667,766,489	79,461,294,848	76,933,839,983	2,527,454,865	96.1	93.1
	比較	△ 594,280,542	738,571,225	1,335,676,902	△ 597,105,677	1.6	2.3
	(%)	(99.3)	(100.9)	(101.7)	(76.4)		
特別会計	6年度	33,846,556,000	34,026,394,482	33,496,143,998	530,250,484	100.5	99.0
	5年度	33,955,234,000	34,147,881,847	33,738,183,435	409,698,412	100.6	99.4
	比較	△ 108,678,000	△ 121,487,365	△ 242,039,437	120,552,072	△ 0.1	△ 0.4
	(%)	(99.7)	(99.6)	(99.3)	(129.4)		
合 計	6年度	115,920,041,947	114,226,260,555	111,765,660,883	2,460,599,672	98.5	96.4
	5年度	116,623,000,489	113,609,176,695	110,672,023,418	2,937,153,277	97.4	94.9
	比較	△ 702,958,542	617,083,860	1,093,637,465	△ 476,553,605	1.1	1.5
	(%)	(99.4)	(100.5)	(101.0)	(83.8)		



イ 一般会計の決算収支の状況

歳入歳出差引額①（形式収支）19億3,034万余円から翌年度へ繰り越すべき財源②1億5,462万余円を控除した実質収支額③は17億7,572万余円で、前年度と比べ2億4,174万余円（△12.0%）減少しました。

また、実質収支額の処分について、地方自治法第233条の2（決算剰余金の処分）の規定による基金への繰り入れはなく、その全額が令和7年度へ繰り越されました。

[表2 一般会計の実質収支]

(単位：円・%)

区 分		6年度	5年度	増減額	前年度比
歳入総額		80,199,866,073	79,461,294,848	738,571,225	100.9
歳出総額		78,269,516,885	76,933,839,983	1,335,676,902	101.7
歳入歳出差引額 ① (形式収支)		1,930,349,188	2,527,454,865	△ 597,105,677	76.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 ②	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	154,626,067	509,989,796	△ 355,363,729	30.3
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計	154,626,067	509,989,796	△ 355,363,729	30.3
実質収支額③ ①-②		1,775,723,121	2,017,465,069	△ 241,741,948	88.0

[表3 一般会計実質収支、単年度収支、実質単年度収支]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増減額	前年度比
実質収支額③ (再掲)	1,775,723,121	2,017,465,069	△ 241,741,948	88.0
前年度実質収支額④	2,017,465,069	2,221,326,020	△ 203,860,951	90.8
単年度収支額⑤ ③-④	△ 241,741,948	△ 203,860,951	△ 37,880,997	118.6
財政調整基金積立金⑥	0	0	0	-
繰上償還金⑦	0	0	0	-
財政調整基金取崩額⑧	400,000,000	0	400,000,000	皆増
実質単年度収支額⑨ ⑤+⑥+⑦-⑧	△ 641,741,948	△ 203,860,951	△ 437,880,997	314.8

形式収支額①は前年度と比べ5億9,710万余円(△23.6%)減少し、19億3,034万余円となりました。歳入・歳出ともに増加しましたが、歳出は歳入の約2倍増加しました。

実質収支額③は形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源②を差し引いたもので、17億7,572万余円の黒字ですが、前年に比べ2億4,174万余円(△12.0%)減少しています。

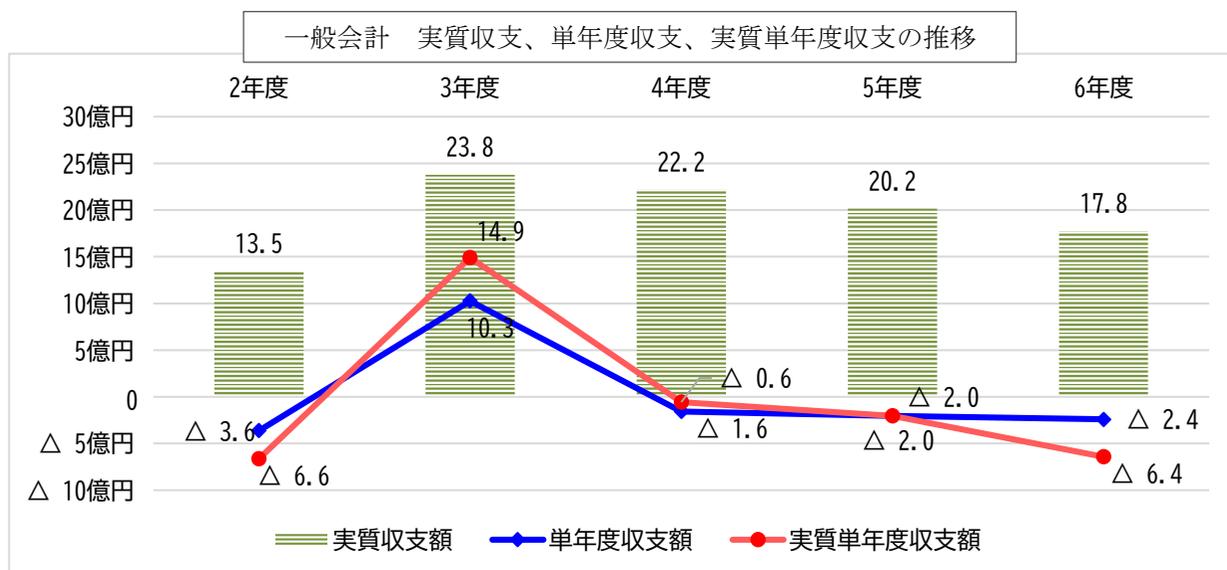
単年度収支額⑤は実質収支額から令和5年度の実質収支額を差し引いたものですが、2億4,174万余円の赤字で、前年度に比べ3,788万余円赤字が拡大しています。

単年度収支額に財政調整基金への積立金⑥及び繰上償還額⑦の黒字要素、財政調整基金取崩額⑧の赤字要素を加えた実質単年度収支額⑨は6億4,174万余円の赤字で、前年度に比べ4億3,788万余円(214.8%)赤字が拡大しています。

[表4 一般会計 決算収支の推移]

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質収支額③	1,352,062,691	2,378,015,133	2,221,326,020	2,017,465,069	1,775,723,121
単年度収支額⑤	△ 363,218,998	1,025,952,442	△ 156,689,113	△ 203,860,951	△ 241,741,948
実質単年度収支額⑨	△ 663,218,998	1,490,562,442	△ 56,689,113	△ 203,860,951	△ 641,741,948



ウ 一般会計の歳入決算額

[表5 一般会計歳入決算額の状況]

(単位: 円・%)

区 分	6年度		5年度		増減額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
●市 税 ○	22,010,582,509	27.4	22,415,047,556	28.2	△ 404,465,047	98.2
地方譲与税 ○	608,568,000	0.8	594,055,000	0.7	14,513,000	102.4
利子割交付金 ○	8,477,000	0.0	6,171,000	0.0	2,306,000	137.4
配当割交付金 ○	152,472,000	0.2	113,006,000	0.1	39,466,000	134.9
株式等譲渡所得割交付金 ○	203,153,000	0.3	112,347,000	0.1	90,806,000	180.8
法人事業税交付金 ○	415,051,000	0.5	383,636,000	0.5	31,415,000	108.2
地方消費税交付金 ○	4,139,909,000	5.2	4,084,318,000	5.1	55,591,000	101.4
ゴルフ場利用税交付金 ○	21,988,841	0.0	23,122,699	0.0	△ 1,133,858	95.1
環境性能割交付金 ○	61,311,000	0.1	48,192,000	0.1	13,119,000	127.2
地方特例交付金 ○	878,699,000	1.1	210,014,000	0.3	668,685,000	418.4
地方交付税 ○	16,311,032,000	20.3	15,653,230,000	19.7	657,802,000	104.2
交通安全対策特別交付金	16,438,000	0.0	16,583,000	0.0	△ 145,000	99.1
●負担金及び金	261,133,476	0.3	252,566,609	0.3	8,566,867	103.4
●使用料及び料	1,094,799,158	1.4	1,128,957,810	1.4	△ 34,158,652	97.0
国庫支出金	11,327,960,830	14.1	11,874,717,851	14.9	△ 546,757,021	95.4
県支出金	4,676,947,062	5.8	4,576,715,788	5.8	100,231,274	102.2
●財産収入	261,684,820	0.3	804,726,442	1.0	△ 543,041,622	32.5
●寄附金	712,665,021	0.9	440,855,222	0.6	271,809,799	161.7
●繰入金	3,020,319,406	3.8	1,095,772,094	1.4	1,924,547,312	275.6
●繰越金	2,527,454,865	3.2	2,777,018,064	3.5	△ 249,563,199	91.0

(つづき) 区 分	6 年度		5 年度		差引額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
● 諸 収 入	6,932,620,085	8.6	7,438,442,713	9.4	△ 505,822,628	93.2
市 債	4,556,600,000	5.7	5,411,800,000	6.8	△ 855,200,000	84.2
合 計	80,199,866,073	100.0	79,461,294,848	100.0	738,571,225	100.9
● 自 主 財 源	36,821,259,340	45.9	36,353,386,510	45.7	467,872,830	101.3
依 存 財 源	43,378,606,733	54.1	43,107,908,338	54.3	270,698,395	100.6
一 般 財 源○	44,811,243,350	55.9	43,643,139,255	54.9	1,168,104,095	102.7
そ の 他 財 源	35,388,622,723	44.1	35,818,155,593	45.1	△ 429,532,870	98.8

※一般財源とその他財源は簡易的に区別したものです。一般財源とした地方交付税には特別交付税、震災復興特別交付税が含まれ、その他財源には一般財源扱いとするもの（臨時財政対策債など）も含まれています。そのため8頁に記載する「性質別歳出決算額の財源内訳」中の歳入一般財源計(イ)とは集計範囲が異なります。

令和6年度一般会計の歳入決算額は801億9,986万余円で、前年度に比べて7億3,857万余円(0.9%)増加し、前年度を上回りました。

予算現額に対する収入割合は97.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上がりました(15頁、表1)。

なお、一般会計決算額中の自主財源(表中「●」の項目)の合計は368億2,125万余円で前年度に比べ4億6,787万余円(1.3%)増加しました。構成比は自主財源が45.9%で前年度に比べ0.2ポイント上がりました。依存財源の構成比は54.1%です。

また、一般財源である市税、地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税及び地方特例交付金等(表中「○」の項目)の合計は448億1,124万余円で、前年度に比べ11億6,810万余円(2.7%)増加しました。

決算額に占める割合は市税が27.4%で最も多く、次いで地方交付税が20.3%、国庫支出金が14.1%となっており、この順序は前年と同様です。

市税は前年度に比べ4億446万余円減少しました。市民税のうち個人市民税が4億820万余円(△5.1%)減となったことが主な要因です。これは令和6年度に実施された定額減税によるもので、減収分は地方特例交付金で国から補填されています。

【31頁「市税の収入済額の前年度比較」参照】

地方交付税は前年度に比べ6億5,780万余円(4.2%)増加しました。主な要因は普通交付税の増です。

【36頁「地方交付税の収入済額内訳」参照】

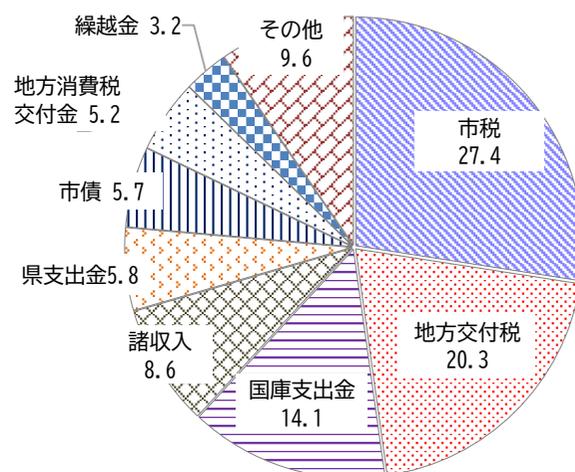
国庫支出金は前年度に比べ5億4,675万余円(△4.6%)減少しました。国庫補助金が7億9,357万余円(△10.7%)減少し、その主なものは商工費補助金3億9,768万余円(△86.1%)、土木費補助金2億5,548万余円(△26.9%)及び教育費補助金2億2,037万余円(△24.1%)の減等です。国庫負担金は2億3,750万余円(5.3%)増加しており、その主なものは民生費負担金4億2,209万余円(10.2%)増等によるものです。

【37頁「国庫支出金の負担金・補助金・委託金別内訳」参照】

市債は前年度に比べ8億5,520万円(△15.8%)減少し、45億5,660万円となりました。教育債5億1,350万円(△19.9%)、臨時財政対策債1億6,790万円(△50.4%)等の減が主な要因です。

【42頁「市債の収入済額内訳」参照】

一般会計歳入決算額の構成



エ 一般会計の歳出決算額

[表6 一般会計歳出款別決算額の状況]

(単位：円・%)

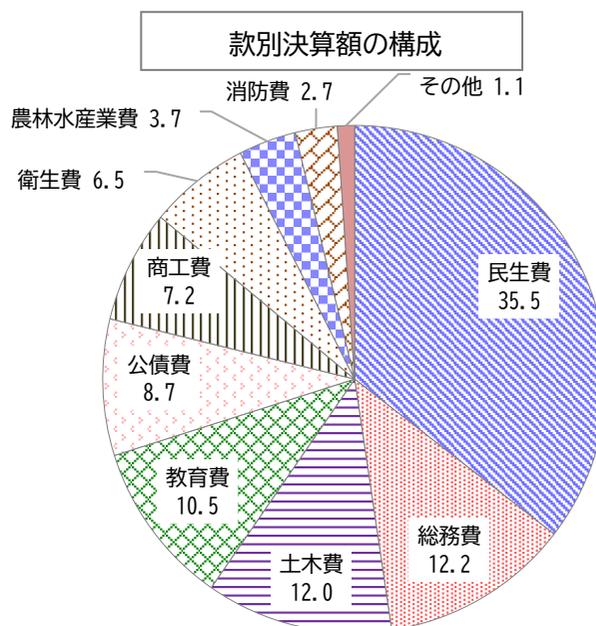
区 分	6年度		5年度		増減額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	363,922,044	0.5	369,885,520	0.5	△ 5,963,476	98.4
総 務 費	9,543,046,861	12.2	7,636,828,545	9.9	1,906,218,316	125.0
民 生 費	27,810,637,357	35.5	26,544,255,820	34.5	1,266,381,537	104.8
衛 生 費	5,120,995,529	6.5	5,353,026,859	7.0	△ 232,031,330	95.7
労 働 費	226,574,306	0.3	188,857,479	0.2	37,716,827	120.0
農 林 水 産 業 費	2,857,236,252	3.7	2,848,601,557	3.7	8,634,695	100.3
商 工 費	5,622,113,654	7.2	6,655,736,591	8.7	△ 1,033,622,937	84.5
土 木 費	9,355,789,413	12.0	9,569,119,653	12.4	△ 213,330,240	97.8
消 防 費	2,096,015,546	2.7	1,980,854,139	2.6	115,161,407	105.8
教 育 費	8,180,965,546	10.5	8,832,051,624	11.5	△ 651,086,078	92.6
公 債 費	6,819,375,587	8.7	6,772,577,381	8.8	46,798,206	100.7
災 害 復 旧 費	272,844,790	0.3	182,044,815	0.2	90,799,975	149.9
合 計	78,269,516,885	100.0	76,933,839,983	100.0	1,335,676,902	101.7

令和6年度一般会計の歳出決算額は782億6,951万余円で、前年度に比べ13億3,567万余円(1.7%)増加しました。

予算現額に対する支出割合は95.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上がりました(15頁、表1)。

前年度と比べ、増となった主なものは総務費19億621万余円(25.0%)、民生費12億6,638万余円(4.8%)などです。減となった主なものは商工費10億3,362万余円(△15.5%)、教育費6億5,108万余円(△7.4%)などです。

構成比は民生費、総務費、土木費、教育費などの順となっています。(前年度順位：民生費、土木費、教育費、総務費)



[表7 一般会計歳出性質別決算額の状況]

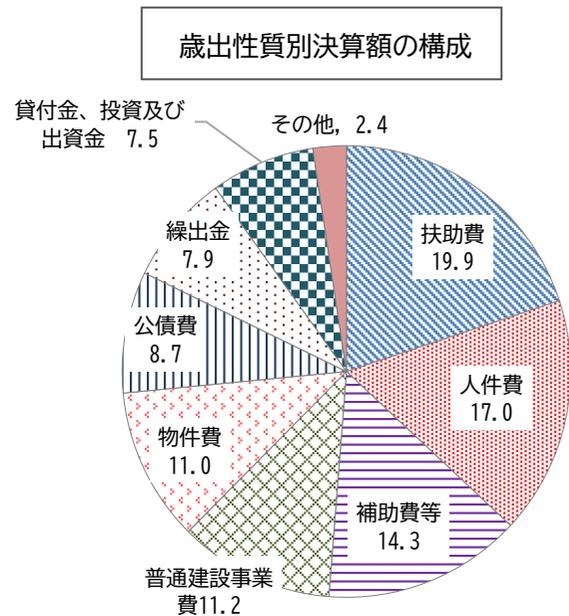
(単位：千円・%)

区 分	6年度		5年度		増減額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費計	35,738,637	45.7	33,316,744	43.3	2,421,893	107.3
人件費	13,341,682	17.0	11,796,583	15.3	1,545,099	113.1
扶助費	15,577,579	19.9	14,747,584	19.2	829,995	105.6
公債費	6,819,376	8.7	6,772,577	8.8	46,799	100.7
普通建設事業費計	9,056,533	11.6	9,915,898	12.9	△ 859,365	91.3
普通建設事業費	8,773,338	11.2	9,723,984	12.6	△ 950,646	90.2
災害復旧事業費	283,195	0.4	191,914	0.2	91,281	147.6
その他経費計	33,474,347	42.8	33,701,198	43.8	△ 226,851	99.3
物件費	8,611,224	11.0	8,389,803	10.9	221,421	102.6
維持補修費	730,709	0.9	459,570	0.6	271,139	159.0
補助費等	11,200,003	14.3	11,879,998	15.4	△ 679,995	94.3
積立金	894,183	1.1	1,031,946	1.3	△ 137,763	86.7
貸付金、投資及び び出資金	5,861,277	7.5	5,948,400	7.7	△ 87,123	98.5
繰出金	6,176,951	7.9	5,991,481	7.8	185,470	103.1
合計	78,269,517	100.0	76,933,840	100.0	1,335,677	101.7

一般会計性質別決算額の状況は上記のとおりです。

増加した主なものは人件費15億4,509万余円（13.1%）、扶助費8億2,999万余円（5.6%）等義務的経費です。減少した主なものは普通建設事業費9億5,064万余円（△9.8%）、補助費等6億7,999万余円（△5.7%）などです。

構成比は扶助費が最も高く、次いで人件費、補助費等などとなっています。人件費は前年度から順位が一つ上がり2位になっています。



オ 特別会計の決算状況

特別会計の歳入決算額は340億2,639万余円で、前年度に比べ1億2,148万余円（△0.4%）減少しました。

歳出決算額は334億9,614万余円で前年度に比べ2億4,203万余円（△0.7%）減少しました。

実質収支額は5億3,025万余円の黒字で、前年度に比べ1億2,055万余円（29.4%）増加しました。

[表8 特別会計の実質収支]

(単位：円・%)

区 分		6年度	5年度	増減額	前年度比
歳入総額		34,026,394,482	34,147,881,847	△ 121,487,365	99.6
歳出総額		33,496,143,998	33,738,183,435	△ 242,039,437	99.3
歳入歳出差引額 ①		530,250,484	409,698,412	120,552,072	129.4
翌年度へ繰り越すべき財源 ②	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実質収支額 ①-②		530,250,484	409,698,412	120,552,072	129.4

カ 特別会計の歳入歳出決算額

[表9 特別会計別歳入歳出決算額の状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額				翌年度へ繰り越すべき財源	差引残額
		歳 入		歳 出			
		金 額	前年度比	金 額	前年度比		
土地取得事業	26,326,000	26,325,507	112.2	26,325,507	112.2	0	0
国民健康保険事業	14,686,850,000	14,748,679,756	96.0	14,650,290,077	95.9	0	98,389,679
後期高齢者医療事業	2,546,403,000	2,638,304,231	113.3	2,543,344,343	113.2	0	94,959,888
介護保険事業	16,341,229,000	16,366,046,240	101.0	16,045,968,956	100.5	0	320,077,284
駐車場事業	135,745,000	136,388,286	107.1	135,735,205	106.7	0	653,081
武石診療所事業	110,003,000	110,650,462	97.1	94,479,910	108.5	0	16,170,552
合 計	33,846,556,000	34,026,394,482	99.6	33,496,143,998	99.3	0	530,250,484

(2) 市債の状況

一般会計の市債発行額は前年度に比べ8億5,520万円（△15.8%）減少し、45億5,660万円でした。また、令和6年度の元金の償還額と利子の支払額の合計は前年度に比べ4,679万余円（0.7%）増加し、68億1,937万余円となりました。これらの結果、令和6年度末現在高は前年度に比べ20億9,614万余円（△3.3%）減少し、606億8,773万余円となりました。

特別会計の市債発行はなく、令和6年度末現在高は前年度に比べ3,458万余円（△31.7%）減少し、7,446万余円となりました。

[表10 市債の発行額]

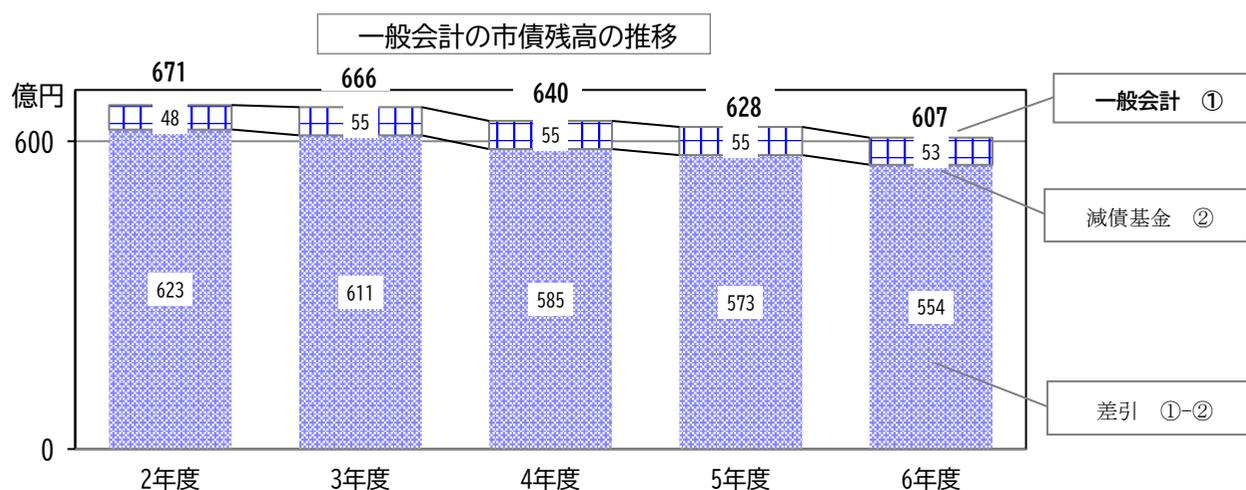
(単位:円・%)

区 分	一 般 会 計		差 引 増減額	前年 度比	特 別 会 計		差 引 増減額	前年 度比	
	6 年 度	5 年 度			6 年 度	5 年 度			
前年度末 現在高	62,783,879,742	63,982,191,038	△ 1,198,311,296	98.1	109,047,293	163,436,943	△ 54,389,650	66.7	
当年度発行額	4,556,600,000	5,411,800,000	△ 855,200,000	84.2	0	0	0	-	
当 年 度 支 出	元金	6,652,740,451	6,610,111,296	42,629,155	100.6	34,581,495	54,389,650	△ 19,808,155	63.6
	利子	166,635,136	162,466,085	4,169,051	102.6	557,225	1,231,818	△ 674,593	45.2
	計	6,819,375,587	6,772,577,381	46,798,206	100.7	35,138,720	55,621,468	△ 20,482,748	63.2
当年度末 現在高	60,687,739,291	62,783,879,742	△ 2,096,140,451	96.7	74,465,798	109,047,293	△ 34,581,495	68.3	

[表11 市債残高の推移]

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	構成比								
一 般 会 計 ①	671	99.7	666	99.7	640	99.7	628	99.8	607	99.9
合併特例債	150	22.3	138	20.6	131	20.4	129	20.5	115	18.9
臨時財政対策債	299	44.4	301	45.0	283	44.0	260	41.3	235	38.7
その他	222	33.0	228	34.1	227	35.3	239	38.0	257	42.3
特 別 会 計	2	0.3	2	0.3	2	0.3	1	0.2	1	0.1
合 計	673	100.0	668	100.0	641	100.0	629	100.0	608	100.0
減債基金 ②	48		55		55		55		53	
差 引 ①-②	623		611		585		573		555	

※減債基金は各年3月31日現在高です（66頁参照）。



[表12 一人当たり市債残高の推移]

(単位：千円・人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市債残高 ①	67,287,060	66,793,112	64,145,628	62,892,927	60,762,205
うち臨時財政対策債 ②	29,861,150	30,076,632	28,253,875	25,963,418	23,500,531
臨時財政対策債を除く市債残高 (①-②) ③	37,425,910	36,716,480	35,891,753	36,929,509	37,261,674
一人当たりの市債残高 (①/⑥) ④	436.8	436.1	421.5	416.1	400.5
臨時財政対策債を除く一人当たりの市債残高 (③/⑥) ⑤	242.9	239.7	235.8	244.3	245.6
上田市人口 (人) ⑥	154,055	153,145	152,188	151,158	151,720

※ 上田市人口は各年10月1日現在で、5年度までは「上田市の統計」から、6年度は住民基本台帳から引用。

[表13 一般会計の市債の事業別現在高]

(単位：円・%)

区 分	5年度末 現在高	増 減 高	6年度末 現在高	前年度比
公 共 事 業 等 債	2,795,469,015	289,030,146	3,084,499,161	110.3
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	258,111,730	24,958,196	283,069,926	109.7
公営住宅建設事業債	320,219,576	△ 20,919,777	299,299,799	93.5
災害復旧事業債	2,464,830,752	△ 139,217,436	2,325,613,316	94.4
緊急防災・減災事業債	1,646,249,243	△ 260,998,879	1,385,250,364	84.1
全国防災事業債	860,077,537	△ 70,400,853	789,676,684	91.8
学校教育施設等整備事業債	2,786,220,605	1,451,118,336	4,237,338,941	152.1
社会福祉施設整備事業債	87,416,806	△ 23,781,738	63,635,068	72.8
一般廃棄物処理事業債	29,800,000	△ 261,000	29,539,000	99.1
一般補助施設整備等事業債	361,726,031	△ 22,602,479	339,123,552	93.8
施設整備事業債	78,091,182	15,824,727	93,915,909	120.3
一般単独事業債	23,387,719,533	△ 798,297,817	22,589,421,716	96.6
辺地対策事業債	1,402,928,189	△ 136,676,534	1,266,251,655	90.3
過疎対策事業債	170,300,000	117,200,000	287,500,000	168.8
下水道事業債	10,520,003	△ 2,580,744	7,939,259	75.5
公有林整備事業債	15,430,859	△ 3,862,387	11,568,472	75.0
災害援護資金貸付金債	3,250,000	△ 500,000	2,750,000	84.6
減税補てん債	73,459,899	△ 41,436,543	32,023,356	43.6
減収補てん債	5,964,414	△ 851,548	5,112,866	85.7
臨時財政対策債	25,963,417,791	△ 2,462,886,589	23,500,531,202	90.5
臨時公共事業債	9,627,950	△ 3,157,508	6,470,442	67.2
一般会計出資債	53,048,627	△ 5,840,024	47,208,603	89.0
合 計	62,783,879,742	△ 2,096,140,451	60,687,739,291	96.7

(3) 基金の運用状況

上田市では基金（定額運用基金含む。）に属する現金の運用として、条例に基づき、歳計現金へ繰り替えを行うものと、元本保証がある国債等有価証券（債券）に代えるものによる運用を行っています。出納整理期間後の令和7年5月末現在の運用状況は下表のとおりです。なお、令和7年3月末現在の基金現在高は66、67頁のとおりです。

[表14 令和7年5月末基金現在高(出納整理期間後)]

(単位：円)

※表中の運用形態欄：「繰」＝繰替運用、「債」＝債券運用、「他」＝土地、貸付金債権、物品

基金名称	所管	運用形態	令和6年5月末現在高	増減高	令和7年5月末現在高
財政調整基金と減債基金の計			9,283,771,483	△ 639,994,392	8,643,777,091
上田市財政調整基金	財政課	繰	4,173,814,017	△ 400,000,000	3,773,814,017
上田市減債基金	財政課	繰	5,109,957,466	△ 239,994,392	4,869,963,074
		繰	4,609,957,466	△ 539,994,392	4,069,963,074
		債	500,000,000	300,000,000	800,000,000
その他特定目的基金の計			15,792,773,000	△ 458,337,337	15,334,435,663
上田市地域振興事業基金	財政課 他	繰	4,207,459,687	△ 50,584,649	4,156,875,038
		繰	779,903,774	△ 50,584,649	729,319,125
		債	3,427,555,913	0	3,427,555,913
ふるさと上田応援基金		繰	1,788,885,921	△ 22,866,482	1,766,019,439
上田城復元プロジェクト(A)	生涯学習・文化財課	繰	1,295,268,482	36,454,060	1,331,722,542
菅平高原スポーツ施設整備事業(B)	真田産業観光課	繰	26,088,198	3,408,440	29,496,638
学校教育活動支援事業(C)	学校教育課	繰	132,939,761	14,940,000	147,879,761
上田の原風景保全整備事業(D)	農業政策課	繰	79,479,105	△ 10,445,485	69,033,620
市政全般(F)	政策企画課	繰	186,518,066	△ 91,981,172	94,536,894
別所線応援プロジェクト(G)	交通政策課	繰	51,083,404	△ 1,211,325	49,872,079
地域医療・在宅医療応援事業(H)	地域医療政策室	繰	7,877,500	10,743,000	18,620,500
上田市日本遺産活用推進事業(I)	文化政策課	繰	4,451,000	5,421,000	9,872,000
令和元年東日本台風災害支援	危機管理防災課	繰	2,180,405	△ 1,295,000	885,405
企業版ふるさと納税	政策企画課	繰	3,000,000	9,330,000	12,330,000
地域猫活動事業	環境政策課	繰	0	1,770,000	1,770,000
上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	交流文化芸術センター	繰	666,910,332	5,246,772	672,157,104
上田市職員退職手当基金	総務課	繰	402,582,316	△ 180,000,000	222,582,316
上田市公共施設整備基金	財政課 他	繰	3,023,572,681	△ 39,904,148	2,983,668,533
		繰	3,023,572,681	△ 540,331,106	2,483,241,575
		債	0	500,426,958	500,426,958
上田市社会福祉基金	福祉課 他	繰	1,447,935,410	843,475	1,448,778,885
		繰	1,447,935,410	△ 99,156,525	1,348,778,885
		債	0	100,000,000	100,000,000
上田市ふるさと・水と土保全基金	農地整備課	繰	20,135,624	△ 3,000,000	17,135,624
点訳奉仕活動等石井基金	点字図書館	繰	41,033,000	-	41,033,000
上田市中心商店街活性化及び再開発基金	商工課	繰	112,469,670	△ 1,736,500	110,733,170
池波文学ふるさと基金	商工課	繰	8,821,715	△ 1,920,000	6,901,715
上田市商工業振興基金	商工課	繰	858,655	△ 858,655	0

(つづき) 基金名称	所管	運用 形態	令和6年5月末 現在高	増減高	令和7年5月末 現在高	
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金	商工課	繰	5,300,000	△ 3,320,000	1,980,000	
上田市観光振興基金	観光・ プロモーション課	繰	103,104,996	△ 5,542,985	97,562,011	
上田市奨学基金	教育総務課	繰	134,986,470	△ 3,660,500	131,325,970	
上田市立小・中学校図書館整備基金	学校教育課	繰	10,000,000	△ 2,000,000	8,000,000	
上田市青少年健全育成基金	生涯学習・ 文化財課	繰	21,869,758	△ 837,210	21,032,548	
上田市スポーツ振興基金	スポーツ 推進課	繰	43,942,805	△ 15,000,000	28,942,805	
上田市丸子温泉郷施設整備基金	丸子産業 観光課	繰	52,150,244	2,626,000	54,776,244	
倉橋青年育成基金	丸子地域 教育事務所	繰	11,104,643	-	11,104,643	
田島文化振興基金	文化政策課	繰	21,921,435	△ 599,500	21,321,935	
シナノケンシ国際交流基金	丸子地域 教育事務所	繰	9,409,547	△ 4,211,903	5,197,644	
上田市農業生産安定対策基金	農業政策課	繰	13,461,928	-	13,461,928	
上田市森林環境譲与税基金	森林整備課	繰	159,145,322	△ 22,474,052	136,671,270	
上田市過疎対策基金	武石地域 振興課	繰	10,600,000	6,519,000	17,119,000	
上田市国民健康保険事業基金	国保年金課	繰	1,132,416,400	△ 19,843,000	1,112,573,400	
上田市介護保険基金	高齢者介護課	繰	2,318,584,000	△ 104,960,000	2,213,624,000	
上田市武石診療所事業基金	武石診療所	繰	24,110,441	9,747,000	33,857,441	
定額運用基金の計			2,205,260,896	△ 1,099,139,022	1,106,121,874	
上田市土地開発基金	財産活用課	繰	2,079,021,809	△ 1,099,139,022	979,882,787	
		繰	1,615,011,166	△ 994,694,515	620,316,651	
		他	464,010,643	△ 104,444,507	359,566,136	
上田市文化振興基金	市立博物館	繰	26,239,087	-	26,239,087	
		繰	23,154,687	-	23,154,687	
		他	3,084,400	-	3,084,400	
真田町堀内猪之助奨学基金	真田地域 教育事務所	繰	100,000,000	0	100,000,000	
		繰	84,568,500	5,927,000	90,495,500	
		他	15,431,500	△ 5,927,000	9,504,500	
合計			27,281,805,379	△ 2,197,470,751	25,084,334,628	
			繰/他	23,354,249,466	△ 3,097,897,709	20,256,351,757
			債券	3,927,555,913	900,426,958	4,827,982,871
			債券比率	14.4%		19.2%

※定額運用基金の運用形態「他」の詳細は71、72頁を参照してください。

令和7年5月末現在の基金現在高は250億8,433万余円で、前年度に比べ21億9,747万余円減少しました。

そのうち債券運用分は48億2,798万余円で前年度に比べ9億42万余円増加しました。基金合計に対する債券運用比率は19.2%で前年度に比べ4.8ポイント上がりました。

[表15 上記、有価証券(債券)運用を行っているものの状況(再掲)]

(単位：円・件)

※表中のカッコ内の数値は件数

		R5年度末 現在高		上段：増加 下段：減少 (△)		R6年度末 現在高		評価額 (R7.3.31)		評価差額 (含み損)	
減債基金 (財政課)		5,109,957,466		255,655,608 △495,650,000		4,869,963,074					
	現金	4,609,957,466		255,655,608 △795,650,000		4,069,963,074					
	債券	500,000,000	(3)	300,000,000	(2)	800,000,000	(5)	728,410,000		△ 71,590,000	
地域振興 事業基金 (市民参加・ 協働推進課)		4,207,459,687		56,125,783 △106,710,432		4,156,875,038					
	現金	779,903,774		56,125,783 △106,710,432		729,319,125					
	債券	3,427,555,913	(25)	601,198,178 △601,198,178	(5) (△4)	3,427,555,913	(26)	2,982,705,900		△ 444,850,013	
公共施設 整備基金 (市民参加・ 協働推進課)		3,023,572,681		173,509,152 △213,413,300		2,983,668,533					
	現金	3,023,572,681		173,509,152 △713,840,258		2,483,241,575					
	債券	0	(0)	500,426,958	(5)	500,426,958	(5)	485,170,000		△ 15,256,958	
社会福祉 基金 (福祉課)		1,447,935,410		31,061,675 △30,218,200		1,448,778,885					
	現金	1,447,935,410		31,061,675 △130,218,200		1,348,778,885					
	債券	0	(0)	100,000,000	(1)	100,000,000	(1)	99,200,000		△ 800,000	
債券 計		3,927,555,913	(28)	1,501,625,136 △601,198,178	(13) (△4)	4,827,982,871	(37)	4,295,485,900		△ 532,496,971	

債券運用は原則として満期保有を目的として取得していますが、令和6年度は地域振興事業基金において満期到来前に利率が高く、より運用益が見込める債券への買い替えを行っています。

令和6年度中の債券運用は6億119万余円売却し、15億162万余円買い増しした結果、9億42万余円増加し現在高48億2,798万余円となりました。

(4) 財政分析の結果

普通会計の決算に基づく、財政分析の結果は表16以下のとおりです。

財政の健全化を判断する指標であるとともに地方債の協議、許可に係る指標である実質公債費比率は5.6%で、前年度と比べ0.3ポイント上がりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.4%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇し、過去最高の数値となりました。上昇した主な要因は、算出において分子の一部となる人件費において勤勉手当や退職金が増加したことなどによるものです。

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額 (R6:210億3,886万余円) を基準財政需要額 (R6:360億7,927万余円) で除して得た数値の過去3か年間の平均値で示す財政力指数は、0.59と前年度に比べ0.01ポイント上がりました。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準に至ってはいませんが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに前年度に比べ上昇しました。

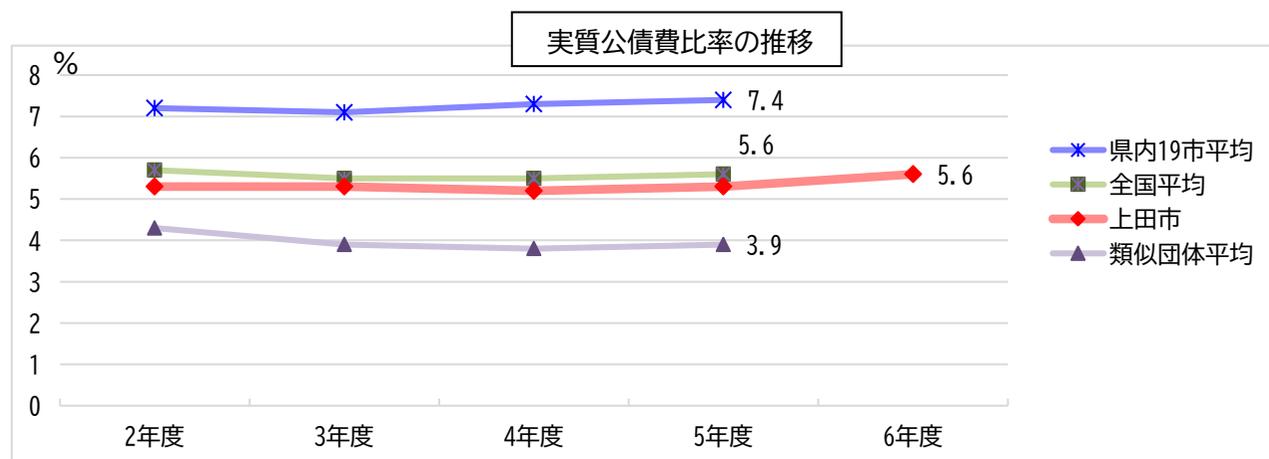
[表16 健全化判断比率]

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.3	5.3	5.2	5.3	5.6
将来負担比率	36.4	23.5	20.2	19.4	22.1

[表17 実質公債費比率]

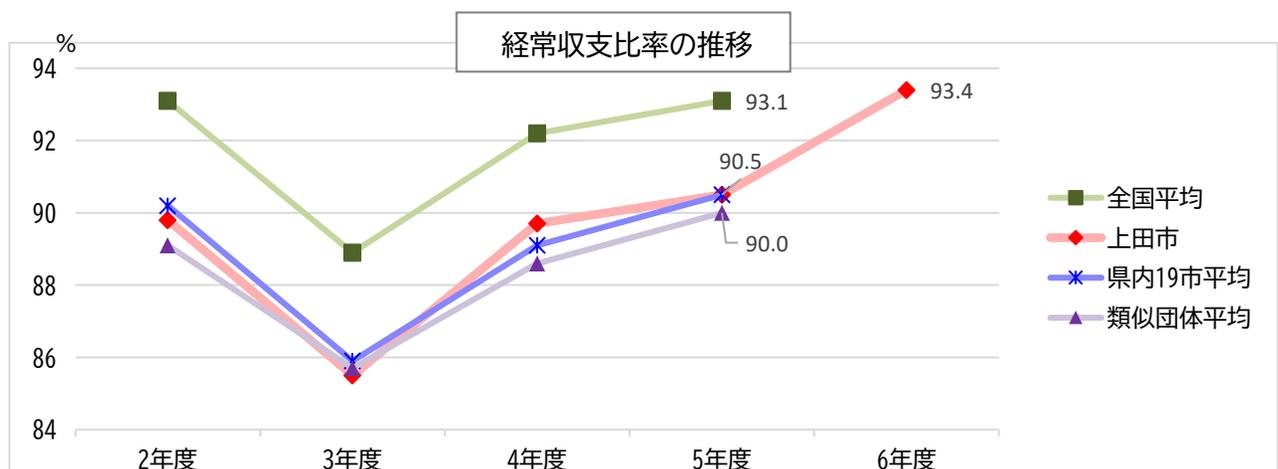
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
上 田 市	5.3 %	5.3 %	5.2 %	5.3 %	5.6 %
全国平均	5.7	5.5	5.5	5.6	
類似団体平均	4.3	3.9	3.8	3.9	
長野県平均	6.1	6.1	6.3	6.5	
県内19市平均	7.2	7.1	7.3	7.4	
類似団体順位	11/18 ^位	11/16 ^位	11/16 ^位	11/16 ^位	
県内19市順位	5/19	4/19	4/19	4/19	



※ 全国平均、類似団体平均、長野県平均、県内19市平均、類似団体順位及び県内19市順位は総務省による「財政状況資料集」及び「決算状況（市区町村）」による。

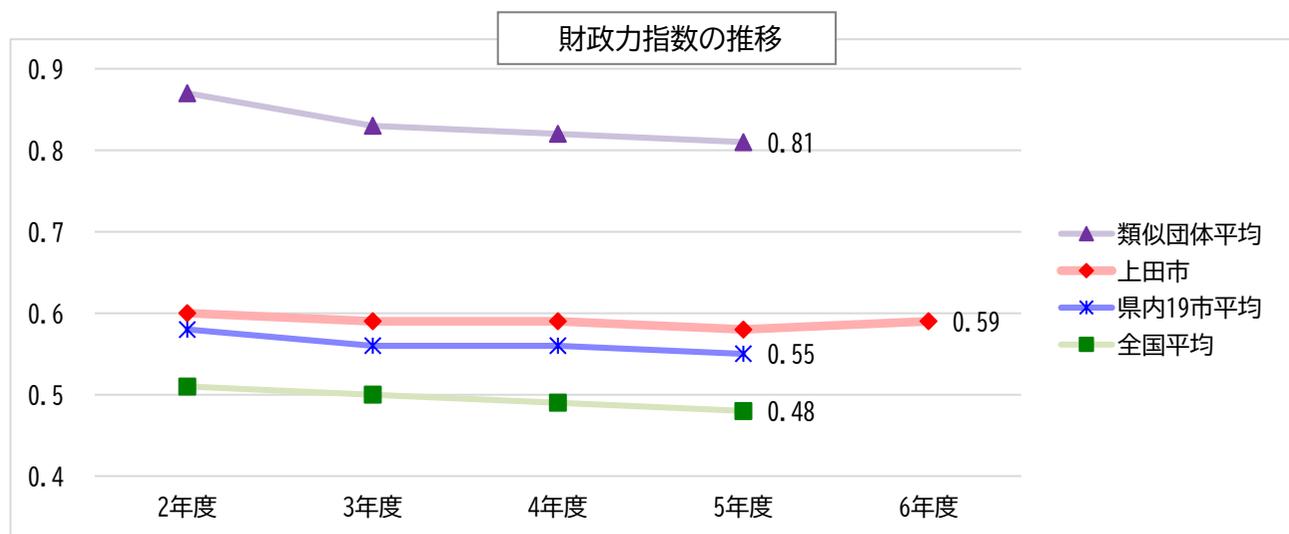
[表18 経常収支比率]

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
上 田 市	89.8 %	85.5 %	89.7 %	90.5 %	93.4 %
全国平均	93.1	88.9	92.2	93.1	
類似団体平均	89.1	85.7	88.6	90.0	
長野県平均	87.4	82.9	86.5	87.7	
県内19市平均	90.2	85.9	89.1	90.5	
類似団体順位	8/18 ^位	10/16 ^位	10/16 ^位	10/16 ^位	
県内19市順位	6/19	8/19	10/19	9/19	



[表19 財政力指数]

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
上 田 市	0.60	0.59	0.59	0.58	0.59
全 国 平 均	0.51	0.50	0.49	0.48	
類似団体平均	0.87	0.83	0.82	0.81	
長野県平均	0.40	0.39	0.38	0.37	
県内19市平均	0.58	0.56	0.56	0.55	
類似団体順位	15/18 ^位	13/16 ^位	13/16 ^位	14/16 ^位	
県内19市順位	6/19	6/19	6/19	6/19	



※ 類似団体… 人口及び産業構造により市町村を35の類型に分類した結果、同じ類型に属する団体を言います。

上田市は、人口15万人以上で、第2次産業と第3次産業の合計産業比率が就業人口総数の90%以上かつ第3次産業比率が65%未満の類型（IV-2）に属します。

この類型には上田市の他、日上市、栃木市、小山市、高岡市、大垣市、磐田市、豊川市、刈谷市、安城市、西尾市、松阪市、鈴鹿市、出雲市、東広島市、今治市の計15市が属しています。（総務省「市町村類型区分一覧」令和6年4月1日現在）

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

[歳入決算の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ^①	82,073,485,947	82,667,766,489	△ 594,280,542	99.3
調 定 額 ^②	81,145,786,830	80,600,150,440	545,636,390	100.7
収 入 済 額 ^③	80,199,866,073	79,461,294,848	738,571,225	100.9
不 納 欠 損 額	165,382,317	227,291,349	△ 61,909,032	72.8
収 入 未 済 額	780,538,440	911,564,243	△ 131,025,803	85.6
予算現額と収入済額との比較 ^{③ - ①}	△ 1,873,619,874	△ 3,206,471,641	1,332,851,767	
予算現額に対する収入割合 ^{③ / ①}	97.7	96.1	1.6	
調定額に対する収入割合 ^{③ / ②}	98.8	98.6	0.2	

収入済額は801億9,986万余円で、前年度と比べ7億3,857万余円（0.9%）増加しました。予算現額に対する収入割合は97.7%で前年度に比べ1.6ポイント、また調定額に対する収入割合は98.8%で前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ上がっています。

収入済額の款別の状況は、[表5 一般会計歳入決算額の状況]（17頁）のとおりです。

不納欠損額は1億6,538万余円で、前年度に比べ6,190万余円（△27.2%）減少し、その内訳は市税が3,408万余円（△45.2%）、その他が2,782万余円（△18.3%）それぞれ減となっています。

また、収入未済額は7億8,053万余円で、前年度に比べ1億3,102万余円（△14.4%）減少し、その主なものは諸収入です。

[不納欠損額の状況]

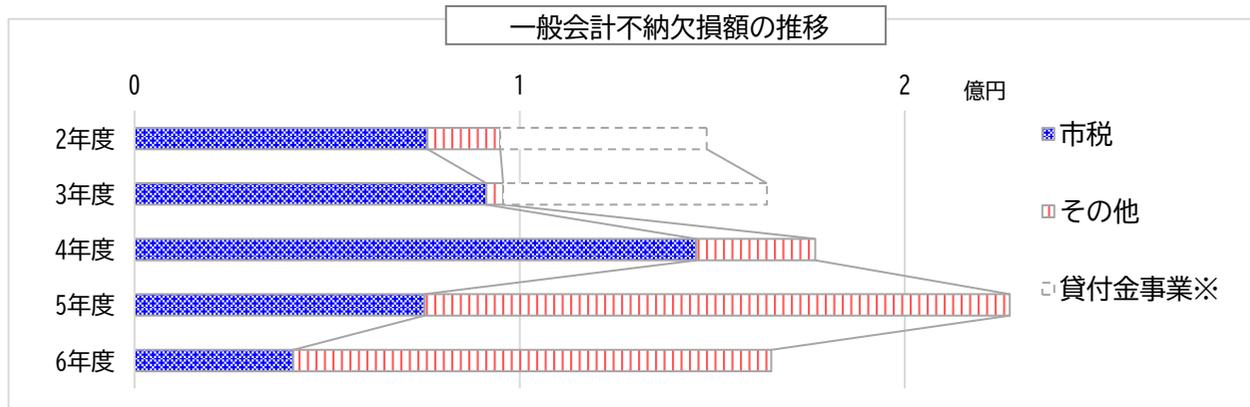
(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
市 税	41,241,783	75,323,122	△ 34,081,339	54.8
そ の 他	124,140,534	151,968,227	△ 27,827,693	81.7
合 計	165,382,317	227,291,349	△ 61,909,032	72.8

[不納欠損額の推移]

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市 税	76,046,561	91,290,874	145,856,423	75,323,122	41,241,783
そ の 他	18,933,574	4,442,370	30,895,954	151,968,227	124,140,534
合 計	94,980,135	95,733,244	176,752,377	227,291,349	165,382,317



※ 貸付金事業・・・令和3年度末に廃止した同和住宅新築資金等貸付事業特別会計。令和4年度から一般会計（「その他」）に含まれています。

[収入未済額の内訳]

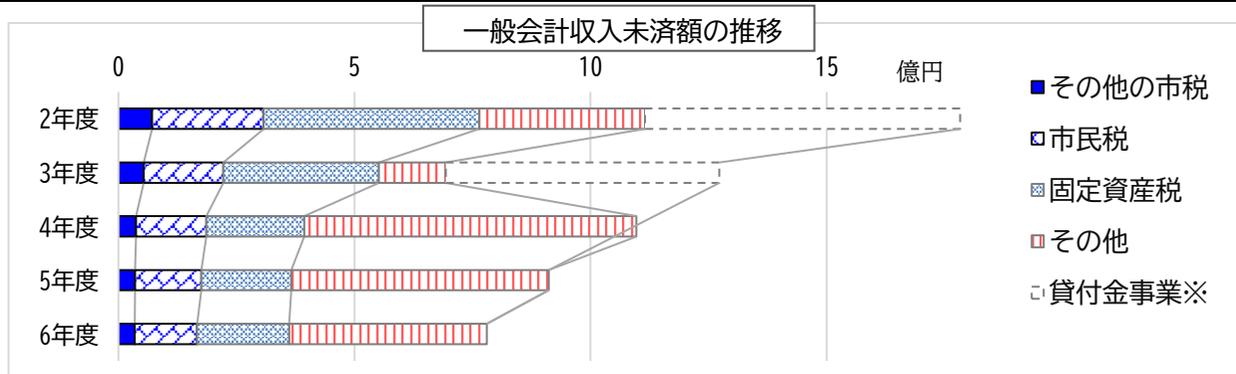
(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
市 税	361,623,333	366,408,920	△ 4,785,587	98.7
分担金及び負担金	500,600	708,300	△ 207,700	70.7
使用料及び手数料	16,633,449	26,447,050	△ 9,813,601	62.9
財 産 収 入	236,242	111,083	125,159	212.7
諸 収 入	401,544,816	517,888,890	△ 116,344,074	77.5
合 計	780,538,440	911,564,243	△ 131,025,803	85.6

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市 税	764,089,841	551,554,184	393,333,385	366,408,920	361,623,333
うち 市民税	236,497,629	168,504,580	149,058,368	140,405,433	132,130,818
うち 固定資産税	456,267,029	329,312,807	207,264,268	191,120,001	194,866,764
そ の 他	350,924,725	141,630,599	703,391,213	545,155,323	418,915,107
合 計	1,115,014,566	693,184,783	1,096,724,598	911,564,243	780,538,440



※ 貸付金事業は「一般会計不納欠損額の推移」と同様です。

市税の収入未済額は令和2年度以降減少していますが、令和4年度以降は微減傾向です。

1款 市税

[市税の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	21,644,389,000	22,413,447,625	22,010,582,509	41,241,783	361,623,333	101.7	98.2
5年度	21,744,500,000	22,856,779,598	22,415,047,556	75,323,122	366,408,920	103.1	98.1
増 減	△ 100,111,000	△ 443,331,973	△ 404,465,047	△ 34,081,339	△ 4,785,587	△ 1.4	0.1

市税収入は220億1,058万余円で、前年度に比べ4億446万余円(△1.8%)減少しました。

調定額に対する収入割合は98.2%で前年度に比べ0.1ポイント上がりました。

歳入総額(801億9,986万余円)に占める市税の割合は、27.4%で前年度に比べ0.8ポイント下がりました(17頁、表5)。

[市税の収入済額の前年度比較]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比	
				6年度	5年度
市 民 税	9,329,700,128	9,658,669,188	△ 328,969,060	96.6	102.2
個 人	7,629,874,728	8,038,079,088	△ 408,204,360	94.9	103.2
法 人	1,699,825,400	1,620,590,100	79,235,300	104.9	97.3
固 定 資 産 税	9,782,429,689	9,860,361,481	△ 77,931,792	99.2	100.7
固 定 資 産 税	9,713,695,689	9,791,230,881	△ 77,535,192	99.2	100.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	68,734,000	69,130,600	△ 396,600	99.4	98.7
軽 自 動 車 税	657,412,303	637,030,179	20,382,124	103.2	102.0
環 境 性 能 割	49,527,300	44,016,100	5,511,200	112.5	91.9
種 別 割	607,885,003	593,014,079	14,870,924	102.5	102.8
市 た ば こ 税	1,068,455,219	1,085,263,302	△ 16,808,083	98.5	100.6
入 湯 税	32,564,700	31,508,550	1,056,150	103.4	105.3
都 市 計 画 税	1,140,020,470	1,142,214,856	△ 2,194,386	99.8	101.2
合 計	22,010,582,509	22,415,047,556	△ 404,465,047	98.2	101.4
現 年 課 税 分	21,889,110,848	22,306,412,695	△ 417,301,847	98.1	101.6
滞 納 繰 越 分	121,471,661	108,634,861	12,836,800	111.8	68.1

[市税の不納欠損額の税目別内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
市 民 税	14,210,073	18,372,528	△ 4,162,455	77.3
個 人	13,614,273	17,392,613	△ 3,778,340	78.3
法 人	595,800	979,915	△ 384,115	60.8
固 定 資 産 税	22,437,848	48,576,645	△ 26,138,797	46.2
軽自動車税（種別割）	1,937,407	2,589,472	△ 652,065	74.8
都 市 計 画 税	2,656,455	5,784,477	△ 3,128,022	45.9
合 計	41,241,783	75,323,122	△ 34,081,339	54.8

市税の不納欠損額は4,124万余円で、前年度に比べ3,408万余円（△45.2%）減少しました。減少した主な税目は固定資産税です。

[市税の収入未済額の税目別内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
市 民 税	132,130,818	140,405,433	△ 8,274,615	94.1
個 人	121,491,545	122,998,460	△ 1,506,915	98.8
法 人	10,639,273	17,406,973	△ 6,767,700	61.1
固 定 資 産 税	194,866,764	191,120,001	3,746,763	102.0
軽自動車税（種別割）	11,632,876	12,196,586	△ 563,710	95.4
都 市 計 画 税	22,992,875	22,686,900	305,975	101.3
合 計	361,623,333	366,408,920	△ 4,785,587	98.7

市税の収入未済額は3億6,162万余円で、前年度に比べ478万余円（△1.3%）減少しました。減少した主な税目は市民税です。

2款 地方譲与税

[地方譲与税の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	601,206,000	608,568,000	608,568,000	0	101.2	100.0
5年度	556,656,000	594,055,000	594,055,000	0	106.7	100.0
増 減	44,550,000	14,513,000	14,513,000	0	△ 5.5	0.0

[地方譲与税の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
地方揮発油譲与税	132,100,000	133,857,000	△ 1,757,000	98.7
自動車重量譲与税	404,262,000	403,542,000	720,000	100.2
森林環境譲与税	72,206,000	56,656,000	15,550,000	127.4
合 計	608,568,000	594,055,000	14,513,000	102.4

国税として徴収された上記税目のうち、一定割合により譲与されるものです。

収入済額は6億856万余円で、前年度に比べ1,451万余円(2.4%)増加しました。増加した主な税目は森林環境譲与税です。

3款 利子割交付金

[利子割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	6,000,000	8,477,000	8,477,000	0	141.3	100.0
5年度	6,000,000	6,171,000	6,171,000	0	102.9	100.0
増 減	0	2,306,000	2,306,000	0	38.4	0.0

金融機関から受ける利子に係る税のうち県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は847万余円で前年度に比べ230万円(37.4%)増加しました。

4款 配当割交付金

[配当割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	93,000,000	152,472,000	152,472,000	0	163.9	100.0
5年度	80,000,000	113,006,000	113,006,000	0	141.3	100.0
増 減	13,000,000	39,466,000	39,466,000	0	22.6	0.0

上場株式などの配当に係る税のうち、県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は1億5,247万余円で前年度に比べ3,946万余円(34.9%)増加しました。

5款 株式等譲渡所得割交付金

[株式等譲渡所得割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	98,000,000	203,153,000	203,153,000	0	207.3	100.0
5年度	55,000,000	112,347,000	112,347,000	0	204.3	100.0
増 減	43,000,000	90,806,000	90,806,000	0	3.0	0.0

株式等を譲渡したときの所得に係る税のうち、県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は2億315万余円で前年度に比べ9,080万余円(80.8%)増加しました。

6款 法人事業税交付金

[法人事業税交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	350,000,000	415,051,000	415,051,000	0	118.6	100.0
5年度	320,000,000	383,636,000	383,636,000	0	119.9	100.0
増 減	30,000,000	31,415,000	31,415,000	0	△ 1.3	0.0

法人事業税を一定割合により県から交付されるものです。

収入済額は4億1,505万余円で前年度に比べ3,141万余円(8.2%)増加しました。

7款 地方消費税交付金

[地方消費税交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	4,139,909,000	4,139,909,000	4,139,909,000	0	100.0	100.0
5年度	4,084,318,000	4,084,318,000	4,084,318,000	0	100.0	100.0
増 減	55,591,000	55,591,000	55,591,000	0	0.0	0.0

地方消費税は消費税とあわせて国に納付された後、都道府県に案分され、その2分の1を人口等による割合で交付されるものです。

収入済額は41億3,990万余円で前年度に比べ5,559万余円(1.4%)増加しました。

8款 ゴルフ場利用税交付金

[ゴルフ場利用税交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	20,000,000	21,988,841	21,988,841	0	109.9	100.0
5年度	18,000,000	23,122,699	23,122,699	0	128.5	100.0
増 減	2,000,000	△ 1,133,858	△ 1,133,858	0	△ 18.6	0.0

ゴルフ場利用税の10分の7が県から交付されるものです。

収入済額は2,198万余円で前年度に比べ113万余円(△4.9%)減少しました。

9款 環境性能割交付金

[環境性能割交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	40,000,000	61,311,000	61,311,000	0	153.3	100.0
5年度	35,000,000	48,192,000	48,192,000	0	137.7	100.0
増 減	5,000,000	13,119,000	13,119,000	0	15.6	0.0

自動車税環境性能割のうち、一定割合により県から交付されるものです。
収入済額は6,131万余円で前年度に比べ1,311万余円(27.2%)増加しました。

10款 地方特例交付金

[地方特例交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	878,699,000	878,699,000	878,699,000	0	100.0	100.0
5年度	170,000,000	210,014,000	210,014,000	0	123.5	100.0
増 減	708,699,000	668,685,000	668,685,000	0	△ 23.5	0.0

定額減税による個人住民税の減収、住宅ローン減税による個人住民税の減収及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収分）の補填措置として国から交付されるものです。

収入済額は個人住民税減収補填特例交付金の皆増等により前年度に比べ6億6,868万余円(318.4%)増加し、8億7,869万余円となりました。

[地方特例交付金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
地方特例交付金	836,938,000	163,532,000	673,406,000	511.8
定 額 減 税 個人住民税減収分	672,539,000	0	672,539,000	皆増
住 宅 借 入 金 特 別 税 額 控 除 減 収 分	164,399,000	163,532,000	867,000	100.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	41,761,000	46,482,000	△ 4,721,000	89.8
合 計	878,699,000	210,014,000	668,685,000	418.4

11款 地方交付税

[地方交付税の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	16,311,032,000	16,311,032,000	16,311,032,000	0	100.0	100.0
5年度	15,636,141,000	15,653,230,000	15,653,230,000	0	100.1	100.0
増 減	674,891,000	657,802,000	657,802,000	0	△ 0.1	0.0

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて交付されるものです。

収入済額は163億1,103万円で、前年度に比べ6億5,780万余円(4.2%)増加しました。

歳入総額(801億9,986万余円)に占める地方交付税の割合は20.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上がりました。

[地方交付税の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
普通交付税	15,040,608,000	14,394,000,000	646,608,000	104.5
特別交付税	1,270,292,000	1,259,072,000	11,220,000	100.9
震災復興特別交付税	132,000	158,000	△ 26,000	83.5
合 計	16,311,032,000	15,653,230,000	657,802,000	104.2

収入済額内訳は、普通交付税及び特別交付税が増加しました。

12款 交通安全対策特別交付金

[交通安全対策特別交付金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	16,438,000	16,438,000	16,438,000	0	100.0	100.0
5年度	16,583,000	16,583,000	16,583,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 145,000	△ 145,000	△ 145,000	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものです。

収入済額は1,643万余円で、前年度に比べ14万余円(△0.9%)減少しました。

13款 分担金及び負担金

[分担金及び負担金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	286,360,050	261,634,076	261,133,476	0	500,600	91.2	99.8
5年度	261,765,035	253,297,149	252,566,609	22,240	708,300	96.5	99.7
増 減	24,595,015	8,336,927	8,566,867	△ 22,240	△ 207,700	△ 5.3	0.1

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や各種団体、市民などから受益の限度に応じて経費の全部又は一部を負担していただくものです。

収入済額は2億6,113万余円で、前年度に比べ856万余円(3.4%)増加しました。

14款 使用料及び手数料

[使用料及び手数料の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	1,049,113,000	1,114,219,857	1,094,799,158	2,787,250	16,633,449	104.4	98.3
5年度	1,055,753,000	1,157,923,810	1,128,957,810	2,518,950	26,447,050	106.9	97.5
増 減	△ 6,640,000	△ 43,703,953	△ 34,158,652	268,300	△ 9,813,601	△ 2.5	0.8

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受けるものに、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

収入済額は10億9,479万余円で、前年度に比べ3,415万余円（△3.0%）減少しました。

15款 国庫支出金

[国庫支出金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	12,249,348,371	11,327,960,830	11,327,960,830	0	92.5	100.0
5年度	12,877,886,000	11,874,717,851	11,874,717,851	0	92.2	100.0
増 減	△ 628,537,629	△ 546,757,021	△ 546,757,021	0	0.3	0.0

市が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

収入済額は113億2,796万余円で、前年度に比べ5億4,675万余円（△4.6%）減少しました。

歳入総額（801億9,986万余円）に占める国庫支出金の割合は14.1%で、前年度に比べ0.8ポイント下がりました。

[国庫支出金の負担金・補助金・委託金別内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
国 庫 負 担 金	4,685,925,990	4,448,423,283	237,502,707	105.3
民 生 費	4,554,114,692	4,132,023,020	422,091,672	110.2
衛 生 費	62,997,708	226,008,069	△ 163,010,361	27.9
教 育 費	68,813,590	90,392,194	△ 21,578,604	76.1
国 庫 補 助 金	6,603,895,700	7,397,467,391	△ 793,571,691	89.3
総 務 費	126,309,501	109,297,622	17,011,879	115.6
民 生 費	4,770,742,443	4,601,104,911	169,637,532	103.7
衛 生 費	105,176,000	270,143,020	△ 164,967,020	38.9
労 働 費	13,080,373	12,484,448	595,925	104.8
農 林 水 産 業 費	13,185,000	65,576,000	△ 52,391,000	20.1
商 工 費	64,019,229	461,701,150	△ 397,681,921	13.9
土 木 費	694,417,800	949,907,000	△ 255,489,200	73.1
消 防 費	20,095,000	12,472,000	7,623,000	161.1

(つづき) 区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
教 育 費	694,402,730	914,781,240	△ 220,378,510	75.9
災 害 復 旧 費	102,467,624	0	102,467,624	皆増
委 託 金	38,139,140	28,827,177	9,311,963	132.3
総 務 費	1,260,000	1,484,000	△ 224,000	84.9
民 生 費	36,879,140	27,343,177	9,535,963	134.9
合 計	11,327,960,830	11,874,717,851	△ 546,757,021	95.4

減となった主なものは商工費補助金、土木費補助金、教育費補助金、衛生費補助金及び衛生費負担金です。増となった主なものは民生費負担金、民生費補助金及び災害復旧費です。

16款 県支出金

[県支出金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	4,799,679,730	4,676,947,062	4,676,947,062	0	97.4	100.0
5年度	4,754,081,410	4,576,715,788	4,576,715,788	0	96.3	100.0
増 減	45,598,320	100,231,274	100,231,274	0	1.1	0.0

市が行う特定の事務事業に対して県から交付されるものです。

収入済額は46億7,694余円で、前年度に比べ1億23万余円(2.2%)増加しました。

歳入総額(801億9,986万余円)に占める県支出金の割合は前年度と変わらず5.8%です。

17款 財産収入

[財産収入の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	246,464,000	261,921,062	261,684,820	0	236,242	106.2	99.9
5年度	777,966,000	805,842,833	804,726,442	1,005,308	111,083	103.4	99.9
増 減	△ 531,502,000	△ 543,921,771	△ 543,041,622	△ 1,005,308	125,159	2.8	0.0

[財産収入の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
財 産 運 用 収 入	186,973,330	163,813,939	23,159,391	114.1
財 産 貸 付 収 入	146,557,615	145,852,757	704,858	100.5
利 子 及 び 配 当 金	40,415,715	17,961,182	22,454,533	225.0
財 産 売 払 収 入	74,711,490	640,912,503	△ 566,201,013	11.7
不 動 産 売 払 収 入	72,428,184	638,119,740	△ 565,691,556	11.4
物 品 売 払 収 入	2,283,306	2,792,763	△ 509,457	81.8
合 計	261,684,820	804,726,442	△ 543,041,622	32.5

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は2億6,168万余円で、前年度に比べ5億4,304万余円（△67.5%）減少しました。

減となった主なものは不動産売払収入（R5:箱畳第二期工業団地）です。増となった主なものは利子及び配当金で、地域振興事業基金運用利子の増等によるものです。

18款 寄附金

[寄附金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	712,665,000	712,665,021	712,665,021	0	100.0	100.0
5年度	440,853,000	440,855,222	440,855,222	0	100.0	100.0
増 減	271,812,000	271,809,799	271,809,799	0	0.0	0.0

[寄附金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
ふるさと寄附金	518,397,021	361,248,534	157,148,487	143.5
一般寄附金	121,000,000	10,033,298	110,966,702	1,206.0
企業版ふるさと寄附金	55,131,000	8,800,000	46,331,000	626.5
学校教育活動支援事業寄附金	4,300,000	2,222,340	2,077,660	193.5
交流・文化施設事業寄附金	3,740,000	1,430,000	2,310,000	261.5
G C Fふるさと寄附金	3,147,000	2,270,300	876,700	138.6
社会福祉事業寄附金	3,000,000	270,000	2,730,000	1,111.1
老人福祉寄附金	1,455,000	0	1,455,000	皆増
上田城跡整備事業寄附金	1,220,000	14,372,000	△ 13,152,000	8.5
児童福祉事業寄附金	1,210,000	110,000	1,100,000	1,100.0
外国籍市民支援事業寄附金	60,000	60,000	0	100.0
図書購入費寄附金	5,000	0	5,000	皆増
奨学事業寄附金	0	38,000,000	△ 38,000,000	皆減
健康推進事業寄附金	0	1,559,000	△ 1,559,000	皆減
農業振興事業寄附金	0	285,000	△ 285,000	皆減
環境衛生事業寄附金	0	180,000	△ 180,000	皆減
観光振興事業寄附金	0	14,750	△ 14,750	皆減
合 計	712,665,021	440,855,222	271,809,799	161.7

収入済額は7億1,266万余円で、前年度に比べ2億7,180万余円（61.7%）増加しました。

増となった主なものはふるさと寄附金、一般寄附金及び企業版ふるさと寄附金で、減となった主なものは奨学事業寄附金及び上田城跡整備事業寄附金です。

[寄附金収入額の推移]

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
寄 附 金 計	475,225,413	463,904,169	432,536,538	440,855,222	712,665,021

19款 繰入金

[繰入金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	3,046,471,000	3,020,319,406	3,020,319,406	0	99.1	100.0
5年度	1,412,710,000	1,095,772,094	1,095,772,094	0	77.6	100.0
増 減	1,633,761,000	1,924,547,312	1,924,547,312	0	21.5	0.0

[繰入金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
基 金 繰 入 金	2,966,069,406	1,080,425,494	1,885,643,912	274.5
財政調整基金及び 減債基金の計	895,650,000	568,869,000	326,781,000	157.4
その他特定目的 基金の計	2,070,419,406	511,556,494	1,558,862,912	404.7
特別会計繰入金	54,250,000	15,250,000	39,000,000	355.7
財産区繰入金	0	96,600	△ 96,600	皆減
合 計	3,020,319,406	1,095,772,094	1,924,547,312	275.6

収入済額は30億2,031万余円で、前年度に比べ19億2,454万余円（175.6%）増加しました。
増となった主なものは基金繰入金です。

20款 繰越金

[繰越金の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	2,527,454,796	2,527,454,865	2,527,454,865	0	100.0	100.0
5年度	2,777,018,044	2,777,018,064	2,777,018,064	0	100.0	100.0
増 減	△ 249,563,248	△ 249,563,199	△ 249,563,199	0	0.0	0.0

[繰越金の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
前年度からの剰余金	2,017,465,069	2,221,326,020	△ 203,860,951	90.8
繰り越すべき財源	509,989,796	555,692,044	△ 45,702,248	91.8
繰越明許費	509,989,796	520,964,924	△ 10,975,128	97.9
事故繰越し	0	34,727,120	△ 34,727,120	0.0
合 計	2,527,454,865	2,777,018,064	△ 249,563,199	91.0

収入済額は25億2,745万余円で、前年度に比べ2億4,956万余円（△9.0%）減少しました。

21款 諸収入

[諸収入の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	6,821,557,000	7,455,518,185	6,932,620,085	121,353,284	401,544,816	101.6	93.0
5年度	7,363,036,000	8,104,753,332	7,438,442,713	148,421,729	517,888,890	101.0	91.8
増減	△ 541,479,000	△ 649,235,147	△ 505,822,628	△ 27,068,445	△ 116,344,074	0.6	1.2

[諸収入の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	増減	前年度比
延滞金加算金及び過料	19,251,795	24,855,021	△ 5,603,226	77.5
市預金利子	18,582,346	6,982,411	11,599,935	266.1
貸付金元利収入	5,865,103,816	5,982,743,225	△ 117,639,409	98.0
受託事業収入	73,360,460	90,495,338	△ 17,134,878	81.1
総務費	30,592,908	29,186,533	1,406,375	104.8
民生費	13,561,163	17,187,333	△ 3,626,170	78.9
衛生費	15,651,589	13,421,492	2,230,097	116.6
農林水産業費	6,646,800	6,753,200	△ 106,400	98.4
土木費	6,908,000	23,946,780	△ 17,038,780	28.8
雑入	956,321,668	1,333,366,718	△ 377,045,050	71.7
合計	6,932,620,085	7,438,442,713	△ 505,822,628	93.2

収入済額は69億3,262万余円で、前年度に比べ5億582万余円（△6.8%）減少しました。

減となった主なものは、上田市真田有線放送電話事業廃止に伴う引継金（約4.5億円）の皆減等による雑入の減及び土地開発公社貸付金収入（1億円）の減等による貸付金元利収入の減です。

22款 市債

[市債の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	6,135,700,000	4,556,600,000	4,556,600,000	0	74.3	100.0
5年度	8,224,500,000	5,411,800,000	5,411,800,000	0	65.8	100.0
増減	△ 2,088,800,000	△ 855,200,000	△ 855,200,000	0	8.5	0.0

収入済額は45億5,660万円で、前年度に比べ8億5,520万円（△15.8%）減少しました。

歳入総額（801億9,986万余円）に占める市債の割合は5.7%で、前年度に比べ1.1ポイント下がりました。

[市債の収入済額内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
総 務 債	328,600,000	306,300,000	22,300,000	107.3
民 生 債	17,100,000	26,800,000	△ 9,700,000	63.8
児 童 福 祉	15,200,000	26,800,000	△ 11,600,000	56.7
社 会 福 祉	1,900,000	0	1,900,000	皆増
衛 生 債	24,400,000	43,900,000	△ 19,500,000	55.6
農 林 水 産 業 債	376,500,000	393,900,000	△ 17,400,000	95.6
農 業	326,500,000	392,200,000	△ 65,700,000	83.2
林 業	50,000,000	1,700,000	48,300,000	2941.2
商 工 債	29,800,000	286,100,000	△ 256,300,000	10.4
土 木 債	1,379,900,000	1,308,200,000	71,700,000	105.5
道 路 橋 り ょ う	874,300,000	927,400,000	△ 53,100,000	94.3
河 川	315,700,000	121,200,000	194,500,000	260.5
都 市 計 画	123,900,000	176,800,000	△ 52,900,000	70.1
住 宅	40,400,000	51,600,000	△ 11,200,000	78.3
交 通 対 策	25,600,000	31,200,000	△ 5,600,000	82.1
消 防 債	51,400,000	32,300,000	19,100,000	159.1
教 育 債	2,063,400,000	2,576,900,000	△ 513,500,000	80.1
小 学 校	101,600,000	97,400,000	4,200,000	104.3
中 学 校	1,701,200,000	527,300,000	1,173,900,000	322.6
保 健 体 育	233,100,000	1,952,200,000	△ 1,719,100,000	11.9
社 会 教 育	27,500,000	0	27,500,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	165,200,000	333,100,000	△ 167,900,000	49.6
災 害 復 旧 債	120,300,000	104,300,000	16,000,000	115.3
公 共 土 木 施 設	116,700,000	77,500,000	39,200,000	150.6
農 林 水 産 業 施 設	3,600,000	23,600,000	△ 20,000,000	15.3
観 光 施 設	0	3,200,000	△ 3,200,000	皆減
合 計	4,556,600,000	5,411,800,000	△ 855,200,000	84.2

(2) 歳出決算の状況

[歳出決算の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ^①	82,073,485,947	82,667,766,489	△ 594,280,542	99.3
支 出 済 額 ^②	78,269,516,885	76,933,839,983	1,335,676,902	101.7
翌 年 度 繰 越 額 ^③	2,572,540,267	4,749,498,947	△ 2,176,958,680	54.2
繰 越 明 許 費	2,572,540,267	4,749,498,947	△ 2,176,958,680	54.2
事 故 繰 越 し	0	0	0	-
不 用 額 ^{①-②-③}	1,231,428,795	984,427,559	247,001,236	125.1
予算現額に対する 支出割合 ^{② / ①}	95.4	93.1	2.3	

支出済額は782億6,951万余円で、前年度に比べ13億3,567万余円（1.7%）増加しました。

予算現額に対する支出割合は95.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上がりました。

支出済額の款別の状況は〔表6 一般会計歳出款別決算額の状況〕（19頁）のとおりです。

翌年度繰越額は25億7,254万余円で、前年度に比べ21億7,695万余円（△45.8%）減少しました。部局別の翌年度繰越額の主なものは都市建設部13億1,345万余円、教育委員会4億8,022万余円です。

不用額は12億3,142万余円で、前年度に比べ2億4,700万余円（25.1%）増加しました。

款別に見た不用額の主なものは民生費3億533万余円、総務費2億8,388万余円、教育費2億6,601万余円、土木費1億4,652万余円です。

[部局別の翌年度繰越額の状況]

(単位：円・%)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
政 策 企 画 部	85,800,000	0	85,800,000
総 務 部	495,000	0	495,000
市民まちづくり推進部	12,936,000	0	12,936,000
環 境 部	132,308,000	0	132,308,000
福 祉 部	210,497,024	0	210,497,024
健康こども未来部	51,926,000	0	51,926,000
産 業 振 興 部	196,020,248	0	196,020,248
都 市 建 設 部	1,313,455,995	0	1,313,455,995
丸子地域自治センター	47,881,000	0	47,881,000
武石地域自治センター	41,000,000	0	41,000,000
教 育 委 員 会	480,221,000	0	480,221,000
合 計	2,572,540,267	0	2,572,540,267

[款別の翌年度繰越額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
総 務 費	147,112,000	234,705,800	△ 87,593,800	62.7
民 生 費	262,423,024	253,973,371	8,449,653	103.3
衛 生 費	132,308,000	180,879,000	△ 48,571,000	73.1
農 林 水 産 業 費	196,020,248	251,534,100	△ 55,513,852	77.9
商 工 費	41,000,000	0	41,000,000	皆増
土 木 費	1,039,637,995	962,603,906	77,034,089	108.0
消 防 費	0	24,346,580	△ 24,346,580	皆減
教 育 費	737,661,000	2,600,986,190	△ 1,863,325,190	28.4
災 害 復 旧 費	16,378,000	240,470,000	△ 224,092,000	6.8
合 計	2,572,540,267	4,749,498,947	△ 2,176,958,680	54.2

[款別の不用額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
議 会 費	3,763,956	4,357,480	△ 593,524	86.4
総 務 費	283,882,939	195,112,655	88,770,284	145.5
民 生 費	305,339,990	188,734,809	116,605,181	161.8
衛 生 費	95,463,471	101,404,141	△ 5,940,670	94.1
労 働 費	6,352,694	7,005,521	△ 652,827	90.7
農 林 水 産 業 費	61,501,600	55,818,343	5,683,257	110.2
商 工 費	44,201,346	51,974,209	△ 7,772,863	85.0
土 木 費	146,526,498	79,132,930	67,393,568	185.2
消 防 費	3,826,034	3,558,281	267,753	107.5
教 育 費	266,017,644	232,476,324	33,541,320	114.4
公 債 費	188,413	178,619	9,794	105.5
予 備 費	5,745,000	62,905,062	△ 57,160,062	9.1
災 害 復 旧 費	8,619,210	1,769,185	6,850,025	487.2
合 計	1,231,428,795	984,427,559	247,001,236	125.1

1款 議会費

[議会費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	367,686,000	363,922,044	0	3,763,956	99.0
5年度	374,243,000	369,885,520	0	4,357,480	98.8
増 減	△ 6,557,000	△ 5,963,476	0	△ 593,524	0.2

議会活動に要する経費です。

支出済額は3億6,392万余円で、前年度に比べ596万余円（△1.6%）減少しました。

不用額は376万余円で、前年度に比べ59万余円減少しました。

2款 総務費

[総務費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	9,974,041,800	9,543,046,861	147,112,000	283,882,939	95.7
5年度	8,066,647,000	7,636,828,545	234,705,800	195,112,655	94.7
増 減	1,907,394,800	1,906,218,316	△ 87,593,800	88,770,284	1.0

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費です。

支出済額は95億4,304万余円で、前年度に比べ19億621万余円（25.0%）増加しました。

翌年度繰越額はDX推進課8,580万円、情報システム課49万余円、市民課1,293万余円、丸子地域振興課4,788万余円です。

不用額の主なものは総務管理費の一般管理費1億9,675万余円及び徴税費の税務総務費2,628万余円です。

3款 民生費

[民生費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	28,378,400,371	27,810,637,357	262,423,024	305,339,990	98.0
5年度	26,986,964,000	26,544,255,820	253,973,371	188,734,809	98.4
増 減	1,391,436,371	1,266,381,537	8,449,653	116,605,181	△ 0.4

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者、生活困窮者等のための福祉事業や施設の整備・運営、生活保護の実施などに要する経費です。

支出済額は278億1,063万余円で、前年度に比べ12億6,638万余円（4.8%）増加しました。

翌年度繰越額は福祉課1億9,421万余円、高齢者介護課1,628万余円、子育て・子育て支援課5,192万余円です。

不用額の主なものは社会福祉総務費1億1,633万余円、保育所費1億77万余円、介護保険費4,641万余円です。

[民生費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	10,391,355,717	9,918,337,824	473,017,893	104.8
社会福祉総務費	3,908,309,579	3,729,114,081	179,195,498	104.8
福祉センター費	58,156,659	46,432,136	11,724,523	125.3
障害者福祉費	5,301,207,156	4,986,182,299	315,024,857	106.3
国民年金費	28,159,165	29,687,762	△ 1,528,597	94.9
人権同和対策費	10,300,165	27,886,831	△ 17,586,666	36.9
福祉医療費	994,215,126	1,011,141,275	△ 16,926,149	98.3
点字図書館費	29,283,748	30,472,920	△ 1,189,172	96.1
隣保館運営費	60,892,776	56,441,090	4,451,686	107.9
福祉住宅費	831,343	979,430	△ 148,087	84.9
老 人 福 祉 費	5,506,440,930	5,329,713,211	176,727,719	103.3
老人福祉総務費	3,026,102,955	2,876,783,343	149,319,612	105.2
介護保険費	2,427,367,755	2,401,911,542	25,456,213	101.1
高齢者福祉センター費	52,970,220	51,018,326	1,951,894	103.8
児 童 福 祉 費	10,096,693,425	9,541,867,016	554,826,409	105.8
児童福祉総務費	3,405,499,243	3,277,255,535	128,243,708	103.9
母子福祉費	25,405,342	21,366,766	4,038,576	118.9
母子寮費	75,361,275	65,484,200	9,877,075	115.1
保育所費	5,947,735,960	5,570,184,638	377,551,322	106.8
子育て支援費	75,922,211	68,875,109	7,047,102	110.2
児童館費	76,068,997	76,076,215	△ 7,218	100.0
児童育成費	490,700,397	462,624,553	28,075,844	106.1
生 活 保 護 費	1,814,617,285	1,752,597,769	62,019,516	103.5
生活保護総務費	142,937,332	133,563,717	9,373,615	107.0
扶 助 費	1,671,679,953	1,619,034,052	52,645,901	103.3
災 害 救 助 費	1,530,000	1,740,000	△ 210,000	87.9
合 計	27,810,637,357	26,544,255,820	1,266,381,537	104.8

民生費の12億6,638万余円の増の主なもの、定額減税補足給付金給付事業費の約12.1億円及び物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業費の約1億円の増の一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の約11.1億円の減等による社会福祉総務費の増、自立支援給付事業費の約2.8億円の増等による障害者福祉費の増、職員人件費の約4.1億円の増及び民間保育所利用給付事業費の約2.6億円の増の一方、民間保育所助成事業費の約2.7億円の減等による保育所費の増によるものです。

4款 衛生費

[衛生費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	5,348,767,000	5,120,995,529	132,308,000	95,463,471	95.7
5年度	5,635,310,000	5,353,026,859	180,879,000	101,404,141	95.0
増 減	△ 286,543,000	△ 232,031,330	△ 48,571,000	△ 5,940,670	0.7

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策や一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は51億2,099万余円で、前年度に比べ2億3,203万余円（△4.3%）減少しました。

翌年度繰越額は環境政策課1億1,656万余円、資源循環型施設建設関連事業課1,574万余円です。

不用額の主なものは、保健推進事業費2,618万余円、保健衛生総務費2,456万余円、清掃総務費1,303万余円及び予防費1,092万余円です。

5款 労働費

[労働費の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	232,927,000	226,574,306	0	6,352,694	97.3
5年度	195,863,000	188,857,479	0	7,005,521	96.4
増減	37,064,000	37,716,827	0	△ 652,827	0.9

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための事業に要する経費です。

支出済額は2億2,657万余円で、前年度に比べ3,771万余円（20.0%）増加しました。

不用額の主なものは労政費440万余円です。

6款 農林水産業費

[農林水産業費の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	3,114,758,100	2,857,236,252	196,020,248	61,501,600	91.7
5年度	3,155,954,000	2,848,601,557	251,534,100	55,818,343	90.3
増減	△ 41,195,900	8,634,695	△ 55,513,852	5,683,257	1.4

農業振興及び森林整備等に要する経費です。

支出済額は28億5,723万余円で、前年度に比べ863万余円（0.3%）増加しました。

翌年度繰越額は農地整備課1億8,252万余円、丸子地域農地整備事務所1,350万円です。

不用額の主なものは農地費2,022万余円、農業総務費1,678万余円、林業総務費1,116万余円です。

7款 商工費

[商工費の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	5,707,315,000	5,622,113,654	41,000,000	44,201,346	98.5
5年度	6,707,710,800	6,655,736,591	0	51,974,209	99.2
増減	△ 1,000,395,800	△ 1,033,622,937	41,000,000	△ 7,772,863	△ 0.7

商工業及び観光の振興、企業誘致等に要する経費です。

支出済額は56億2,211万余円で、前年度に比べ10億3,362万余円（△15.5%）減少しました。

翌年度繰越額は武石産業観光課4,100万円です。

不用額の主なものは商工総務費3,539万余円です。

8款 土木費

[土木費の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	10,541,953,906	9,355,789,413	1,039,637,995	146,526,498	88.7
5年度	10,610,856,489	9,569,119,653	962,603,906	79,132,930	90.2
増減	△ 68,902,583	△ 213,330,240	77,034,089	67,393,568	△ 1.5

道路、橋りょう、河川、公園等の建設や維持管理、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の公共交通対策等に要する経費です。

支出済額は93億5,578万余円で、前年度に比べ2億1,333万余円(△2.2%)減少しました。

翌年度繰越額は土木課7億4,732万余円、都市計画課1億4,345万余円、交通政策課4,849万円、丸子地域建設課8,066万余円、真田地域建設課1,970万円です。

不用額の主なものは、都市計画総務費3,889万余円、交通対策事業費2,991万余円、土木総務費1,523万余円です。

9款 消防費

[消防費の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	2,099,841,580	2,096,015,546	0	3,826,034	99.8
5年度	2,008,759,000	1,980,854,139	24,346,580	3,558,281	98.6
増減	91,082,580	115,161,407	△ 24,346,580	267,753	1.2

広域消防、消防施設、消防団、防災に要する経費です。

支出済額は20億9,601万余円で、前年度に比べ1億1,516万余円(5.8%)増加しました。

不用額の主なものは非常備消防費227万余円です。

10款 教育費

[教育費の決算状況]

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	9,184,644,190	8,180,965,546	737,661,000	266,017,644	89.1
5年度	11,665,514,138	8,832,051,624	2,600,986,190	232,476,324	75.7
増減	△ 2,480,869,948	△ 651,086,078	△ 1,863,325,190	33,541,320	13.4

教育委員会、義務教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。

支出済額は81億8,096万余円で、前年度に比べ6億5,108万余円(△7.4%)減少しました。

翌年度繰越額は上田城跡整備室2億5,744万円、教育施設整備室4億8,022万余円です。

不用額の主なものは事務局費4,855万余円、小学校費の学校管理費3,051万余円、中学校費の学校管理費1,412万余円及び学校建設費5,197万余円、公民館費1,183万余円、体育施設費1,088万余円、学校給食費5,400万余円です。

[教育費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
教育委員会費	4,520,809	4,384,393	136,416	103.1
事務局費	914,925,580	1,045,481,708	△ 130,556,128	87.5
小学校管理費	993,060,390	1,076,611,622	△ 83,551,232	92.2
(小)教育振興費	103,360,889	96,181,381	7,179,508	107.5
中学校管理費	540,693,824	436,872,708	103,821,116	123.8
(中)教育振興費	130,531,684	128,043,713	2,487,971	101.9
中学校建設費	2,240,901,595	872,359,250	1,368,542,345	256.9
幼稚園費	151,764,969	205,508,826	△ 53,743,857	73.8
社会教育総務費	6,267,944	5,099,467	1,168,477	122.9
文化費	57,992,441	56,239,272	1,753,169	103.1
公民館費	293,477,906	273,100,687	20,377,219	107.5
図書館費	394,247,377	311,878,690	82,368,687	126.4
博物館費	98,249,745	86,893,183	11,356,562	113.1
信濃国分寺資料館費	10,567,113	10,216,797	350,316	103.4
美術館費	150,862,603	127,076,496	23,786,107	118.7
人権教育振興費	15,474,577	17,479,649	△ 2,005,072	88.5
青少年育成費	17,920,519	16,609,488	1,311,031	107.9
保健体育総務費	228,655,250	65,958,617	162,696,633	346.7
体育施設費	798,202,204	739,348,490	58,853,714	108.0
学校給食費	1,029,288,127	3,256,707,187	△ 2,227,419,060	31.6
合 計	8,180,965,546	8,832,051,624	△ 651,086,078	92.6

教育費の6億5,108万余円の減の主なものは、中学校施設整備事業費の約13.7億円の増による中学校費の学校建設費の増及び職員人件費の約1.6億円の増による保健体育総務費の増の一方、第二学校給食センター改築事業費の約22.6億円の減による学校給食費の減によるものです。

11款 公債費

[公債費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	6,819,564,000	6,819,375,587	0	188,413	100.0
5年度	6,772,756,000	6,772,577,381	0	178,619	100.0
増 減	46,808,000	46,798,206	0	9,794	0.0

支出済額は68億1,937万余円で、前年度に比べ4,679万余円(0.7%)増加しました。不用額は18万余円です。

12款 予備費

[予備費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充 当 額	不 用 額	当 初 予 算 額 に 対 する 充 当 割 合
6年度	100,000,000	94,255,000	5,745,000	94.3
5年度	100,000,000	37,094,938	62,905,062	37.1
増 減	0	57,160,062	△ 57,160,062	57.2

充当額は9,425万余円で、当初予算額に対する充当割合は前年度に比べ57.2ポイント上昇し、94.3%でした。

13款 災害復旧費

[災害復旧費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
6年度	297,842,000	272,844,790	16,378,000	8,619,210	91.6
5年度	424,284,000	182,044,815	240,470,000	1,769,185	42.9
増 減	△ 126,442,000	90,799,975	△ 224,092,000	6,850,025	48.7

災害で被害が発生した道路、水路、河川、学校など公共施設の復旧事業に要する経費です。支出済額は2億7,284万余円で、前年度に比べ9,079万余円（49.9%）増加しました。翌年度繰越額は真田地域建設課1,637万余円です。

3 特別会計

(1) 歳入決算の状況

[土地取得事業特別会計以下6特別会計の歳入決算総額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ①	33,846,556,000	33,955,234,000	△ 108,678,000	99.7
調 定 額 ②	34,368,396,474	34,531,346,371	△ 162,949,897	99.5
収 入 済 額 ③	34,026,394,482	34,147,881,847	△ 121,487,365	99.6
不 納 欠 損 額	46,206,441	60,560,258	△ 14,353,817	76.3
収 入 未 済 額	295,795,551	322,904,266	△ 27,108,715	91.6
予 算 現 額 と 収入済額との比較 ③-①	179,838,482	192,647,847	△ 12,809,365	
予 算 現 額 に 対する収入割合 ③/①	100.5	100.6	△ 0.1	
調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 ③/②	99.0	98.9	0.1	

[収入済額の会計別の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
土 地 取 得	26,325,507	23,465,507	2,860,000	112.2
国 民 健 康 保 険	14,748,679,756	15,356,697,189	△ 608,017,433	96.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,638,304,231	2,328,519,290	309,784,941	113.3
介 護 保 険	16,366,046,240	16,197,813,648	168,232,592	101.0
駐 車 場	136,388,286	127,373,901	9,014,385	107.1
武 石 診 療 所	110,650,462	114,012,312	△ 3,361,850	97.1
合 計	34,026,394,482	34,147,881,847	△ 121,487,365	99.6

歳入決算額の合計は340億2,639万余円で、前年度と比べ1億2,148万余円（△0.4%）減少しました。減の主なものは国民健康保険事業です。

予算現額に対する収入割合は100.5%で、調定額に対する収入割合は99.0%です。

[不納欠損額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険	40,040,966	52,190,488	△ 12,149,522	76.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,040,500	1,205,381	△ 164,881	86.3
介 護 保 険	5,124,975	7,164,389	△ 2,039,414	71.5
合 計	46,206,441	60,560,258	△ 14,353,817	76.3

不納欠損額は4,620万余円で、前年度と比べ1,435万余円（△23.7%）減少しました。

[不納欠損額の推移]

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険	63,638,512	77,524,709	82,289,581	52,190,488	40,040,966
後期高齢者医療	2,023,617	1,000,400	1,268,457	1,205,381	1,040,500
介護保険	10,381,663	8,749,930	8,492,535	7,164,389	5,124,975
同和地区住宅新築資金等貸付※	53,613,050	68,461,064			
合 計	129,656,842	155,736,103	92,050,573	60,560,258	46,206,441

[収入未済額の会計別の内訳]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
国民健康保険	273,631,498	297,238,574	△ 23,607,076	92.1
後期高齢者医療	6,626,100	5,871,490	754,610	112.9
介護保険	15,537,953	19,794,202	△ 4,256,249	78.5
合 計	295,795,551	322,904,266	△ 27,108,715	91.6

収入未済額は2億9,579万余円で、前年度と比べ2,710万余円（△8.4%）減少しました。

[収入未済額の推移]

(単位：円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険	518,584,071	436,651,616	339,010,640	297,238,574	273,631,498
後期高齢者医療	7,663,156	7,215,391	5,866,681	5,871,490	6,626,100
介護保険	35,159,804	28,144,614	22,016,172	19,794,202	15,537,953
武石診療所	429,000	0	0	0	0
同和地区住宅新築資金等貸付※	667,830,788	579,315,571			
合 計	1,229,666,819	1,051,327,192	366,893,493	322,904,266	295,795,551

※ 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度末に廃止し、一般会計に引き継がれました。

(2) 歳出決算の状況

[土地取得事業特別会計以下6特別会計の歳出決算総額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	33,846,556,000	33,955,234,000	△ 108,678,000	99.7
支 出 済 額	33,496,143,998	33,738,183,435	△ 242,039,437	99.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	350,412,002	217,050,565	133,361,437	161.4
予算現額に対する支出割合	99.0	99.4	△ 0.4	

[支出済額の会計別の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
土 地 取 得	26,325,507	23,465,507	2,860,000	112.2
国 民 健 康 保 険	14,650,290,077	15,282,229,516	△ 631,939,439	95.9
後 期 高 齢 者 医 療	2,543,344,343	2,246,401,126	296,943,217	113.2
介 護 保 険	16,045,968,956	15,971,764,083	74,204,873	100.5
駐 車 場	135,735,205	127,240,929	8,494,276	106.7
武 石 診 療 所	94,479,910	87,082,274	7,397,636	108.5
合 計	33,496,143,998	33,738,183,435	△ 242,039,437	99.3

歳出決算額の合計は334億9,614万余円で、前年度と比べ2億4,203万余円（△0.7%）減少しました。減となったものは国民健康保険事業です。

予算現額に対する支出割合は99.0%で、前年度に比べ0.4ポイント下がりました。

(3) 各会計別歳入歳出決算の状況

ア 土地取得事業特別会計（財産活用課）

公共用地の取得事業を円滑に運営し、その経理を明確にするため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	26,326,000	26,325,507	26,325,507	0	0	100.0	100.0
5年度	23,466,000	23,465,507	23,465,507	0	0	100.0	100.0
増 減	2,860,000	2,860,000	2,860,000	0	0	0.0	0.0

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する 支出割合
6年度	26,326,000	26,325,507	0	493	100.0
5年度	23,466,000	23,465,507	0	493	100.0
増 減	2,860,000	2,860,000	0	0	0.0

[差引残額]

収入済額 26,325,507 円 - 支出済額 26,325,507 円 = 0 円

前年度に比べ、収入済額、支出済額いずれも286万円（12.2%）増加しました。

収入済額の主なものは一般会計からの繰入金（2,284万余円）です。

支出済額の主なものは上田市土地開発基金への繰出金（2,458万余円）です。

イ 国民健康保険事業特別会計（国保年金課）

市が県とともに国民健康保険事業を担い、その円滑な運営と経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	14,686,850,000	15,062,352,220	14,748,679,756	40,040,966	273,631,498	100.4	97.9
5年度	15,324,373,000	15,706,126,251	15,356,697,189	52,190,488	297,238,574	100.2	97.8
増 減	△ 637,523,000	△ 643,774,031	△ 608,017,433	△ 12,149,522	△ 23,607,076	0.2	0.1

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
6年度	14,686,850,000	14,650,290,077	0	36,559,923	99.8
5年度	15,324,373,000	15,282,229,516	0	42,143,484	99.7
増 減	△ 637,523,000	△ 631,939,439	0	△ 5,583,561	0.1

[差引残額]

収入済額 14,748,679,756 円 - 支出済額 14,650,290,077 円 = 98,389,679 円

収入済額は前年度と比べ6億801万余円（△4.0%）減少しました。これは県からの保険給付費等交付金の減による県補助金の減及び基金繰入金の減等によるものです。

不納欠損額は前年度と比べ1,214万余円（△23.3%）減少しました。

収入未済額は前年度と比べ2,360万余円（△7.9%）減少しました。

支出済額は前年度と比べ6億3,193万余円（△4.1%）減少しました。これは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の減等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
国民健康保険税	2,465,844,204	2,329,449,441	136,394,763	105.9
手 数 料	437,960	1,392,167	△ 954,207	31.5
国 庫 補 助 金	5,724,000	320,000	5,404,000	1788.8
県 補 助 金	10,877,971,086	11,328,895,565	△ 450,924,479	96.0
一 般 会 計 繰 入 金	1,184,034,053	1,162,928,845	21,105,208	101.8
基 金 繰 入 金	20,000,000	300,000,000	△ 280,000,000	6.7
繰 越 金	74,467,673	125,740,847	△ 51,273,174	59.2
延 滞 金 及 び 過 料	16,337,468	17,935,312	△ 1,597,844	91.1
雑 入	103,863,312	90,035,012	13,828,300	115.4
合 計	14,748,679,756	15,356,697,189	△ 608,017,433	96.0

[不納欠損額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
国民健康保険税	39,759,044	51,822,526	△ 12,063,482	76.7
雑 入	281,922	367,962	△ 86,040	76.6
合 計	40,040,966	52,190,488	△ 12,149,522	76.7

[不納欠損額の推移]

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険税	63,566,941	77,464,418	82,210,047	51,822,526	39,759,044
雑 入	71,571	60,291	79,534	367,962	281,922
合 計	63,638,512	77,524,709	82,289,581	52,190,488	40,040,966

[収入未済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
国民健康保険税	272,714,221	295,011,269	△ 22,297,048	92.4
雑 入	917,277	2,227,305	△ 1,310,028	41.2
合 計	273,631,498	297,238,574	△ 23,607,076	92.1

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険税	516,072,964	433,055,470	335,474,708	295,011,269	272,714,221
雑 入	2,511,107	3,596,146	3,535,932	2,227,305	917,277
合 計	518,584,071	436,651,616	339,010,640	297,238,574	273,631,498

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
総 務 費	207,110,429	197,580,531	9,529,898	104.8
保 険 給 付 費	10,720,419,072	11,191,864,094	△ 471,445,022	95.8
国民健康保険金 事業費納付	3,465,474,231	3,651,121,107	△ 185,646,876	94.9
保 健 事 業 費	150,620,916	139,197,947	11,422,969	108.2
基 金 積 立 金	157,000	104,000	53,000	151.0
諸 支 出 金	106,508,429	102,361,837	4,146,592	104.1
合 計	14,650,290,077	15,282,229,516	△ 631,939,439	95.9

※ 予備費の充当額はありません（前年度充当額168万円）。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
6年度	2,546,403,000	2,645,970,831	2,638,304,231	1,040,500	6,626,100	103.6	99.7
5年度	2,249,620,000	2,335,596,161	2,328,519,290	1,205,381	5,871,490	103.5	99.7
増 減	296,783,000	310,374,670	309,784,941	△ 164,881	754,610	0.1	0.0

[歳出]

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
6年度	2,546,403,000	2,543,344,343	0	3,058,657	99.9
5年度	2,249,620,000	2,246,401,126	0	3,218,874	99.9
増 減	296,783,000	296,943,217	0	△ 160,217	0.0

[差引残額]

収入済額 2,638,304,231 円 - 支出済額 2,543,344,343 円 = 94,959,888 円

収入済額は前年度と比べ3億978万余円（13.3%）増加しました。これは後期高齢者医療保険料の増等によるものです。

不納欠損額及び収入未済額はどちらも後期高齢者医療保険料です。

支出済額は前年度と比べ2億9,694万余円（13.2%）増加しました。これは後期高齢者医療広域連合納付金の増等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	前年度比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,975,827,590	1,727,493,710	248,333,880	114.4
手 数 料	29,500	147,800	△ 118,300	20.0
特 別 対 策 広 報 等 事 業 交 付 金	136,077	110,411	25,666	123.2
一 般 会 計 繰 入 金	578,600,000	520,159,000	58,441,000	111.2
繰 越 金	82,118,164	79,190,769	2,927,395	103.7
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	82,100	111,100	△ 29,000	73.9
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,510,800	1,306,500	204,300	115.6
合 計	2,638,304,231	2,328,519,290	309,784,941	113.3

[不納欠損額の推移]

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
後期高齢者医療保険料	2,023,617	1,000,400	1,268,457	1,205,381	1,040,500

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
後期高齢者医療保険料	7,663,156	7,215,391	5,866,681	5,871,490	6,626,100

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
総 務 費	46,729,333	42,079,238	4,650,095	111.1
後期高齢者医療広域連合納付金	2,495,104,110	2,203,014,788	292,089,322	113.3
諸 支 出 金	1,510,900	1,307,100	203,800	115.6
合 計	2,543,344,343	2,246,401,126	296,943,217	113.2

※ 予備費の充当額はありませぬ（前年度同様）。

エ 介護保険事業特別会計（高齢者介護課）

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調 定 額 に対する収入割合
6年度	16,341,229,000	16,386,709,168	16,366,046,240	5,124,975	15,537,953	100.2	99.9
5年度	16,121,041,000	16,224,772,239	16,197,813,648	7,164,389	19,794,202	100.5	99.8
増 減	220,188,000	161,936,929	168,232,592	△ 2,039,414	△ 4,256,249	△ 0.3	0.1

[歳出]

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
6年度	16,341,229,000	16,045,968,956	0	295,260,044	98.2
5年度	16,121,041,000	15,971,764,083	0	149,276,917	99.1
増 減	220,188,000	74,204,873	0	145,983,127	△ 0.9

[差引残額]

収入済額 16,366,046,240 円 - 支出済額 16,045,968,956 円 = 320,077,284 円

収入済額は前年度と比べ1億6,823万余円（1.0%）増加しました。これは基金繰入金、支払基金交付金の増等によるものです。

支出済額は前年度と比べ7,420万余円（0.5%）増加しました。これは保険給付費の増等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	3,326,095,064	3,376,370,313	△ 50,275,249	98.5
手 数 料	68,400	263,500	△ 195,100	26.0
国 庫 負 担 金	2,707,310,946	2,694,574,701	12,736,245	100.5
国 庫 補 助 金	1,145,441,740	1,139,762,715	5,679,025	100.5
支 払 基 金 交 付 金	4,132,186,000	4,062,479,000	69,707,000	101.7
県 負 担 金	2,174,767,000	2,162,801,000	11,966,000	100.6
県 補 助 金	111,948,690	112,222,157	△ 273,467	99.8
一 般 会 計 繰 入 金	2,416,458,647	2,392,070,793	24,387,854	101.0
基 金 繰 入 金	104,960,000	0	104,960,000	皆増
繰 越 金	226,049,565	236,033,214	△ 9,983,649	95.8
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	319,786	377,281	△ 57,495	84.8
雑 入	20,440,402	20,858,974	△ 418,572	98.0
合 計	16,366,046,240	16,197,813,648	168,232,592	101.0

[不納欠損額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	5,124,975	7,135,670	△ 2,010,695	71.8
雑 入	0	28,719	△ 28,719	皆減
合 計	5,124,975	7,164,389	△ 2,039,414	71.5

[不納欠損額の推移]

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介 護 保 険 料	10,381,663	8,749,930	8,492,535	7,135,670	5,124,975
雑 入	0	0	0	28,719	0
合 計	10,381,663	8,749,930	8,492,535	7,164,389	5,124,975

[収入未済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	15,314,065	19,517,104	△ 4,203,039	78.5
雑 入	223,888	277,098	△ 53,210	80.8
合 計	15,537,953	19,794,202	△ 4,256,249	78.5

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護保険料	34,393,193	27,727,685	21,706,787	19,517,104	15,314,065
雑 入	766,611	416,929	309,385	277,098	223,888
合 計	35,159,804	28,144,614	22,016,172	19,794,202	15,537,953

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
総 務 費	323,251,331	286,443,130	36,808,201	112.9
保 険 給 付 費	14,776,094,225	14,493,614,620	282,479,605	101.9
地 域 支 援 事 業 費	755,606,093	747,573,181	8,032,912	101.1
保 健 福 祉 事 業 費	7,309,731	6,299,281	1,010,450	116.0
諸 支 出 金	183,707,576	147,833,871	35,873,705	124.3
基 金 積 立 金	0	290,000,000	△ 290,000,000	皆減
合 計	16,045,968,956	15,971,764,083	74,204,873	100.5

※ 予備費の充当額はありません（前年度同様）。

オ 駐車場事業特別会計（管理課）

上田駅周辺の市営駐車場（上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場）の円滑な運営とその経理の適性を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	135,745,000	136,388,286	136,388,286	0	0	100.5	100.0
5年度	127,244,000	127,373,901	127,373,901	0	0	100.1	100.0
増 減	8,501,000	9,014,385	9,014,385	0	0	0.4	0.0

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
6年度	135,745,000	135,735,205	0	9,795	100.0
5年度	127,244,000	127,240,929	0	3,071	100.0
増 減	8,501,000	8,494,276	0	6,724	0.0

[差引残額]

収入済額 136,388,286 円 - 支出済額 135,735,205 円 = 653,081 円

収入済額は前年度と比べ901万余円（7.1%）増加しました。これは使用料の増によるものです。支出済額は前年度と比べ849万余円（6.7%）増加しました。これは駐車場事業費の増によるものです。

市債の状況は令和6年度末現在高が3,663万余円で、前年度と比べ2,198万余円（△37.5%）減少しました。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
使 用 料	136,255,314	127,373,744	8,881,570	107.0
繰 越 金	132,972	157	132,815	84,695.5
合 計	136,388,286	127,373,901	9,014,385	107.1

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
駐 車 場 事 業 費	113,220,165	73,026,675	40,193,490	155.0
公 債 費	22,515,040	54,214,254	△ 31,699,214	41.5
合 計	135,735,205	127,240,929	8,494,276	106.7

※ 予備費の充当額はありません（前年度充当額46万余円）。

[駐車場事業特別会計の市債の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	前年度比
前年度末現在高	58,626,561	111,636,928	△ 53,010,367	52.5
当年度発行額	-	-	-	-
当元金	21,988,634	53,010,367	△ 31,021,733	41.5
年・利	526,406	1,203,887	△ 677,481	43.7
度子	22,515,040	54,214,254	△ 31,699,214	41.5
計				
当年度末現在高	36,637,927	58,626,561	△ 21,988,634	62.5

カ 武石診療所事業特別会計（武石診療所）

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
6年度	110,003,000	110,650,462	110,650,462	0	0	100.6	100.0
5年度	109,490,000	114,012,312	114,012,312	0	0	104.1	100.0
増 減	513,000	△ 3,361,850	△ 3,361,850	0	0	△ 3.5	0.0

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する 支出割合
6年度	110,003,000	94,479,910	0	15,523,090	85.9
5年度	109,490,000	87,082,274	0	22,407,726	79.5
増 減	513,000	7,397,636	0	△ 6,884,636	6.4

[差引残額]

収入済額 110,650,462 円 - 支出済額 94,479,910 円 = 16,170,552 円

収入済額は前年度と比べ336万余円（△2.9%）減少しました。これは基金繰入金及び外来診療収入の減等によるものです。一方、一般会計繰入金は前年度と比べ1,304万余円増加しました。

支出済額は前年度と比べ739万余円（8.5%）増加しました。これは公債費の増等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
外 来 診 療 収 入	31,039,309	39,342,342	△ 8,303,033	78.9
介 護 保 険 診 療 収 入	1,920,921	2,456,295	△ 535,374	78.2
手 数 料	397,983	421,226	△ 23,243	94.5
県 補 助 金	1,476,000	0	1,476,000	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	40,662,000	27,613,000	13,049,000	147.3
基 金 繰 入 金	1,000,000	18,792,000	△ 17,792,000	5.3
繰 越 金	26,930,038	18,722,164	8,207,874	143.8
保 健 予 防 受 託 収 入	5,598,300	4,989,848	608,452	112.2
雑 入	1,625,911	1,675,437	△ 49,526	97.0
合 計	110,650,462	114,012,312	△ 3,361,850	97.1

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	6年度	5年度	増 減	前年度比
診 療 所 費	81,856,230	85,675,060	△ 3,818,830	95.5
診 療 所 費	69,424,052	69,364,396	59,656	100.1
医 業 費	12,432,178	16,310,664	△ 3,878,486	76.2
公 債 費	12,623,680	1,407,214	11,216,466	897.1
合 計	94,479,910	87,082,274	7,397,636	108.5

[予備費の充当状況]

区 分	当初予算額	充 当 額	不 用 額	当初予算額に 対する充当割合
6年度	1,000,000	244,000	756,000	24.4
5年度	2,000,000	0	2,000,000	-
増 減	△ 1,000,000	244,000	△ 1,244,000	24.4

予備費の充当額は24万余円です。

[武石診療所事業特別会計の市債の状況]

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	差引増減	前年度比
前年度末現在高	50,420,732	51,800,015	△ 1,379,283	97.3
当年度発行額	-	-	-	-
当元金				
元 金	12,592,861	1,379,283	11,213,578	913.0
利 子	30,819	27,931	2,888	110.3
計	12,623,680	1,407,214	11,216,466	897.1
当年度末現在高	37,827,871	50,420,732	△ 12,592,861	75.0

4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次のとおりです。

ア 土地及び建物

(単位：㎡、%)

区 分		5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高	前年度比
(ア) 土 地	行 政 財 産	46,340,153.05	△ 8,419.29	46,331,733.76	100.0
	普 通 財 産	5,196,912.64	76,915.74	5,273,828.38	101.5
	合 計	51,537,065.69	68,496.45	51,605,562.14	100.1
(イ) 建 物	行 政 財 産	655,153.11	△ 9,132.70	646,020.41	98.6
	普 通 財 産	15,066.86	4,971.54	20,038.40	133.0
	合 計	670,219.97	△ 4,161.16	666,058.81	99.4

(ア) 土 地

土地の合計は51,605,562.14㎡で、前年度と比べ68,496.45㎡増加しました。

土地（普通財産）の増の主な要因は、上田市土地開発公社が市の事業用地として取得した長期保有土地を市が買戻したことや公社から寄附されたこと等によるものです。

[行政財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
減少	上田市立西内小学校 (教育総務課)	9,847.00	用途廃止
減少	染屋交流センター (市民参加・協働推進課)	1,318.54	用途廃止
増加	信濃国分寺史跡公園用地 (上田市立博物館)	1,412.78	種別替え

[普通財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
増加	土地開発公社保有土地 (財産活用課他)	40,332.06	買戻し
増加	土地開発公社保有土地 (財産活用課他)	31,698.62	寄附
増加	上田市立西内小学校 (財産活用課)	9,847.00	用途廃止
減少	藤原田地籍 (丸子地域振興課)	989.87	売払い

※ 種別替え…普通財産を行政財産に、又は行政財産の種類を変更すること。

(イ) 建 物

建物の面積は666,058.81㎡で、前年度と比べ4,161.16㎡減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
減少	上田市立西内小学校 (教育総務課)	3,653.00	用途廃止
減少	旧産婦人科病院立体駐車場 (地域医療政策室)	2,715.00	譲与
減少	第二学校給食センター (第二学校給食センター)	1,229.32	取壊し

[普通財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
増加	上田市立西内小学校 (丸子地域振興課)	3,653.00	用途廃止

イ 山 林

[行政財産]

(単位：㎡)

土地の権利の区分	5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高
所 有	41,435,525.90	0.00	41,435,525.90
分 収	7,992,656.84	0.00	7,992,656.84
その他の権原 によるもの	320,087.00	0.00	320,087.00
合 計	49,748,269.74	0.00	49,748,269.74

※ 普通財産である山林は、所有していません。

ウ 物 権

(単位：㎡)

区 分 (所管機関)	5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高
温 泉 権 (農業政策課) 上室賀	200.00	-	200.00

エ 有価証券

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高
株 券 (発 行)	15,216,000	0	15,216,000
株 券 (不 発 行)	55,800,000	10,000,000	65,800,000
合 計	71,016,000	10,000,000	81,016,000

株券は合計8,101万余円で、前年度と比べ1,000万円増加しました。これは株式会社サントエナジーうえだへの出資によるものです。

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	2,765,351,534	△ 112,134,043	2,653,217,491

出資による権利は26億5,321万余円で、前年度と比べ1億1,213万余円減少しました。
増減したものは次のとおりです。

(単位：円)

区分	名 称 (所管機関)	5年度末 現在高	増減高	6年度末 現在高
減少	上田地域広域連合ふるさと基金出資金 (政策企画課)	296,383,000	△ 92,131,000	204,252,000
減少	丸子有線放送農業協同組合出資金 (丸子地域振興課)	360,000	△ 5,000	355,000
減少	公立大学法人長野大学出資金 (学園都市推進室)	2,068,440,000	△ 20,251,443	2,048,188,557
増加 (判明)	長野県信用保証協会出捐金 (商工課)	45,630,300	253,400	45,883,700

(2) 物 品

物品の状況は次のとおりです。

(単位：台)

区 分	5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高
物 品	565	△ 15	550

※ 本表は、「重要物品」(備品のうち、取得価格が100万円以上のもの。ただし、製造年月から5年以上経過した自動車(大型特殊自動車及び小型特殊自動車を除く。))を除く。)を対象としています。

増減のあったものは次のとおりです。

(単位：台)

区 分	増 加	減 少	増減台数	
普 通 自 動 車	乗用車 (バン等)	1	3	
	消防車	2		
	移動図書館	1		
小 型 自 動 車		乗用車 (バン等)	1	△ 2
		消防車	1	
軽 自 動 車	軽リフトダンプ	1	7	△ 5
	消防車	2		
そ の 他	その他機械器具類 他	28	39	△ 11
合 計		35	50	△ 15

(3) 債 権

債権の状況は次のとおりです。

(単位：円)

所管課	名 称	5年度末現在高	増 減 高	6年度末現在高
地域医療政策室	医師確保修学資金等貸付金	214,800,000	9,600,000	224,400,000
	看護師確保修学資金等貸付金	800,000	3,600,000	4,400,000
福祉課	災害援護資金貸付金	2,999,520	△ 499,920	2,499,600
合 計		218,599,520	12,700,080	231,299,600

債権の現在高は、2億3,129万余円で前年度と比べ1,270万余円増加しました。

(4) 基 金

令和7年3月31日現在の基金の状況は次のとおりです。

(単位：円)

所管課	名 称	区分	5年度末 現在高	増 減 高	6年度末 現在高
政策企画課 他	ふるさと上田応援基金	現金	1,787,973,648	△ 52,915,666	1,735,057,982
総務課	上田市職員退職手当基金	現金	402,582,316	0	402,582,316
財政課	上田市財政調整基金	現金	4,173,814,017	0	4,173,814,017
財政課	上田市減債基金	計	5,509,957,466	△ 239,994,392	5,269,963,074
		現金	5,009,957,466	△ 539,994,392	4,469,963,074
		有価証券	500,000,000	300,000,000	800,000,000
財政課 他	上田市公共施設整備基金	計	3,023,572,681	△ 159,904,148	2,863,668,533
		現金	3,023,572,681	△ 660,331,106	2,363,241,575
		有価証券	0	500,426,958	500,426,958
市民参加・協働推進課 他	上田市地域振興事業基金	計	3,911,220,785	245,654,253	4,156,875,038
		現金	483,664,872	245,654,253	729,319,125
		有価証券	3,427,555,913	0	3,427,555,913
福祉課 他	上田市社会福祉基金	計	1,447,935,410	843,475	1,448,778,885
		現金	1,447,935,410	△ 99,156,525	1,348,778,885
		有価証券	0	100,000,000	100,000,000
点字図書館	点訳奉仕活動等石井基金	現金	41,033,000	0	41,033,000
高齢者 介護課	上田市介護保険基金	現金	2,028,584,000	185,040,000	2,213,624,000
国保年金課	上田市国民健康保険事業基金	現金	1,132,416,400	△ 19,843,000	1,112,573,400

(つづき) 所管課	名 称	区分	5年度末 現在高	増 減 高	6年度末 現在高
商工課	上田市中心商店街活性化及び再開発基金	現金	112,469,670	△ 1,736,500	110,733,170
	池波文学ふるさと基金	現金	8,821,715	△ 1,920,000	6,901,715
	上田市商工業振興基金	現金	858,655	△ 858,655	0
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	現金	5,300,000	△ 3,320,000	1,980,000
農業政策課	上田市農業生産安定対策基金	現金	13,461,928	0	13,461,928
森林整備課	上田市森林環境譲与税基金	現金	159,145,322	△ 22,474,052	136,671,270
農地整備課	上田市ふるさと・水と土保全基金	現金	20,135,624	△ 3,000,000	17,135,624
文化政策課	田島文化振興基金	現金	21,921,435	△ 599,500	21,321,935
スポーツ 推進課	上田市スポーツ振興基金	現金	43,942,805	△ 15,000,000	28,942,805
観光ティ プロモーション課	上田市観光振興基金	現金	103,104,996	△ 5,542,985	97,562,011
交流文化 芸術センター	上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	現金	666,910,332	5,246,772	672,157,104
丸子産業 観光課	上田市丸子温泉郷施設整備基金	現金	52,150,244	2,626,000	54,776,244
武石地域 振興課	上田市過疎対策基金	現金	10,600,000	6,519,000	17,119,000
武石診療所	上田市武石診療所事業基金	現金	24,110,441	9,747,000	33,857,441
教育総務課	上田市奨学基金	現金	134,986,470	△ 3,660,500	131,325,970
学校教育課	上田市立小・中学校図書館整備基金	現金	10,000,000	△ 2,000,000	8,000,000
生涯学習・ 文化財課	上田市青少年健全育成基金	現金	21,869,758	△ 837,210	21,032,548
丸子地域 教育事務所	倉橋青年育成基金	現金	11,104,643	0	11,104,643
	シナノケンシ国際交流基金	現金	9,409,547	△ 4,211,903	5,197,644
合 計		計	24,889,393,308	△ 82,142,011	24,807,251,297
		現金	20,961,837,395	△ 982,568,969	19,979,268,426
		有価証券	3,927,555,913	900,426,958	4,827,982,871
		有価証券 の比率(%)	15.8		19.5

基金の現在高は248億725万余円で前年度に比べ8,214万余円減少しました。現金が9億8,256万余円減少し、うち9億42万余円は有価証券による運用分です。

有価証券現在高の計上基準は前年度は額面額でしたが、当年度は購入額に統一されました。

増加した主な基金は上田市地域振興事業基金（2億4,565万余円増）と上田市介護保険基金（1億8,504万円増）です。減少した主な基金は上田市減債基金（2億3,999万余円減）と上田市公共施設整備基金（1億5,990万余円減）です。

5 債務負担行為

(単位：千円)

区分	事項	所属	債務負担行為 限度額	6年度 支出額	7年度以降の 支出予定額
債務保証 又は損失 補償	上田市土地開発公社債務保証 (金融機関に対するもの)	財産活用課	4,000,000	0	4,000,000
	小計		4,000,000	0	4,000,000
土地、 並びに 建造物 の及 び請 負物 等に の係 る購 入の もの	丸子地域自治センター整備事業 (南棟設備改修工事)	丸子地域 振興課	580,000	124,069	406,000
	武石地域総合センター整備事業 (駐車場広場整備)	武石地域 振興課	114,800	111,485	0
	市民ICT支援センター整備事業	DX推進課	118,880	0	118,880
	障害者福祉施設整備事業 (つむぎの家移転改修負担金)	障がい者 支援課	6,099	6,098	0
	団体営土地改良事業費(取水施設改修)	農地整備課	58,500	0	0
	武石温泉うつくしの湯整備事業	武石産業 観光課	119,700	0	119,700
	道路維持事業(市道維持補修)	土木課	90,000	0	90,000
	市道新設改良事業	土木課	9,000	0	9,000
	インフラ長寿命化修繕事業 (橋りょう修繕工事等)	土木課	784,500	424,706	0
	中央排水路改修事業	土木課	36,000	0	36,000
	城下地区排水対策事業 (御所沢調整池整備)	土木課	125,000	0	125,000
	緊急自然災害防止対策事業 (道路舗装工事)	土木課	58,000	52,567	0
	小学校照明器具LED化改修事業 (リース料)	教育施設 整備室	309,020	0	309,020
	中学校照明器具LED化改修事業 (リース料)	教育施設 整備室	225,720	21,717	203,148
	第五中学校改築事業(旧校舎等解体)	教育施設 整備室	413,600	0	413,600
	第五中学校改築事業(仮設校舎借上料)	教育施設 整備室	35,992	6,065	23,848
	第五中学校改築事業(改築等)	教育施設 整備室	1,829,700	1,765,929	0
	上田城跡復元整備事業 (旧市民会館解体工事)	上田城跡 整備室	304,100	0	304,100
	中学校管理運営事業 (菅平小中学校バス購入)	学校教育課	8,500	7,458	0
	第一学校給食センター管理運営事業 (自動残留塩素計等購入)	第一学校 給食C	2,200	0	2,200
第一学校給食センター管理運営事業 (給食配送車購入)	第一学校 給食C	9,000	0	9,000	
小計			5,238,311	2,520,094	2,169,496
利子 補給、 その他	農業経営基盤強化融資利子補給	農業政策課	118,156	187	10,882
	農業近代化資金融資利子補給	農業政策課	2,096	0	49
	農業近代化資金融資利子補給	農業政策課	1,048	0	0
	農作物等災害経営支援利子補給	農業政策課	2,796	5	633
	人事給与システム更新事業 (システム賃借料)	総務課	40,260	6,659	32,208
	人事給与・庶務管理システム事業 (システム改修委託料)	総務課	5,000	4,950	0
	財務会計システム更新事業	情報 システム課	76,700	5,966	69,030
	電算業務管理運営事業	情報 システム課	24,910	918	1,066

区分	事 項		債務負担行為 限 度 額	6 年 度 支 出 額	7年度以降の 支出予定額
（つづき） 利子補給・その他	公有財産管理事業 （土地開発公社損失補填金）	財産活用課	千円 793,668	千円 0	千円 793,668
	市庁舎総合管理事業 （本庁舎等の保全・維持管理）	行政管理課	440,000	86,724	352,000
	第三次上田市総合計画策定事業	政策企画課	8,500	6,798	1,700
	市民ICT支援センター運営事業 （利用環境整備）	DX推進課	29,400	0	29,400
	行政チャンネル番組制作事業	広報課	14,400	0	14,400
	交流文化芸術センター管理事業 （設備運転、保守点検業務）	交流文化 芸術C	243,540	72,600	0
	交流文化芸術センター・市立美術館総合管 理業務事業	交流文化 芸術C	277,200	0	277,200
	交流文化芸術センター運営事業 （公演事業経費）	交流文化 芸術C	100,000	100,000	0
	交流文化芸術センター運営事業 （公演事業経費）	交流文化 芸術C	90,000	0	90,000
	交流文化芸術センター舞台技術業務委託事 業	交流文化 芸術C	178,794	59,532	119,196
	航空写真合同撮影事業 （地図情報システム）	税務課	47,000	0	47,000
	評価替基礎資料整備事業 （固定資産評価額算定）	税務課	33,800	0	33,800
	緊急通報装置設置事業	高齢者 介護課	88,189	12,508	35,327
	有機物リサイクル施設整備関連事業（事業 者選定アドバイザー業務）	ごみ減量 企画室	25,500	11,154	7,500
	生ごみ堆肥化モデル事業	ごみ減量 企画室	5,263	5,263	0
	AED管理事業（リース契約）	健康推進課	71,527	5,390	43,879
	上田地域広域連合負担金	消防部	132,630	22,105	44,210
	市有林造林事業	森林整備課	24,630	1,485	0
	商工業振興助成事業 （用地取得・工場設置経費助成）	商工課	205,817	100,907	80,302
	市民まつり事業（上田城千本桜まつり）	観光ティ プ プロモーション課	16,000	0	16,000
	四季の魅力を活かした誘客イベント事業 （令和6年上田城千本桜まつり）	観光ティ プ プロモーション課	16,800	16,800	0
	観光宣伝事業（上田ファンクラブサイトシ ステム運用業務）	観光ティ プ プロモーション課	6,020	0	6,020
	公園緑地等管理事業費 （上田城跡公園ぼんぼり設置等）	都市計画課	1,500	0	1,500
	公園緑地等管理事業費 （上田城跡公園ぼんぼり設置等）	都市計画課	1,300	1,111	0
	空家等対策計画策定事業 （空家等実態調査）	住宅政策課	8,240	0	8,240
	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課	393,530	45,038	73,370
	上田城跡復元整備事業（史跡上田城跡整備 基本計画改訂業務）	上田城跡 整備室	7,300	5,346	0
	美術館運営事業（展示会準備経費）	市立美術館	30,000	0	30,000
	美術館運営事業（展示会準備経費）	市立美術館	54,560	38,650	0
	小 計			3,616,074	610,096
合 計			12,854,385	3,130,190	8,388,076
令和5年度 合計			15,787,118	3,963,480	6,110,865
増 減			△ 2,932,733	△ 833,290	2,277,211

債務負担行為限度額は128億5,438万余円で、前年度に比べ29億3,273万余円減少しました。

6年度支出額は31億3,019万円で、前年度に比べ8億3,329万円減少しました。減となった主なものは第二学校給食センター改築事業です。

7年度以降の支出予定額は83億8,807万余円で、前年度に比べ22億7,721万余円増加し、2年連続20億円超増加しました（前年度増加額：約21億円）。増となった主なものは第五中学校改築事業、小学校照明器具LED化改修事業、上田城跡復元整備事業です。

※ 債務負担行為とは、歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

第2 運用を目的とする基金の状況

1 運用基金の状況[総括]

(単位：円)

区 分	6年3月末 現在高	増 減 高	7年3月末 現在高
運用基金現在高の合計	2,205,260,896	△ 1,099,139,022	1,106,121,874

2 各基金の状況

(1) 上田市土地開発基金（財産活用課）

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

令和7年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[土地開発基金の運用状況]

(単位：円・㎡)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減高			6年度末 現在高	
		増	減	差 引		
現 金	1,615,011,166	104,444,507	1,100,877,022	△ 996,432,515	618,578,651	
土 地	金額	81,595,000	-	81,595,000	△ 81,595,000	0
	面積	7,902.00	-	7,902.00	△ 7,902.00	0.00
貸付金	382,415,643	1,738,000	22,849,507	△ 21,111,507	361,304,136	
総 額	2,079,021,809	106,182,507	1,205,321,529	△ 1,099,139,022	979,882,787	

[土地と貸付金の現在高の状況]

(単位：円・㎡)

区 分 (所管課)	取得 年度	項目	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	
土 地						
コミュニティレクリエーション 用地（真田産業観光課）	H8	金額	78,810,000	△ 78,810,000	0	
		面積	7,345.00	△ 7,345.00	0.00	
国道144号上野バイパス予定地 （真田地域建設課）	H15	金額	2,785,000	△ 2,785,000	0	
		面積	557.00	△ 557.00	0.00	
小 計		金額	81,595,000	△ 81,595,000	0	
		面積	7,902.00	△ 7,902.00	0.00	
貸 付 金						
旧やぐら下庁舎敷地（財産活用 課）※	H24	金額	382,415,643	△ 22,849,507	359,566,136	
		面積	995.12	△ 59.46	935.66	
市役所北駐車場整備事業に伴う 建物解体補償費（行政管理課）	R6	金額	-	1,738,000	1,738,000	
		面積	-	0.00	0	
小 計		金額	382,415,643	△ 21,111,507	361,304,136	
		面積	995.12	△ 59.46	935.66	
土地と貸付金の合計			金額	464,010,643	△ 102,706,507	361,304,136
			面積	8,897.12	△ 7,961.46	935.66

※ 貸付金の旧やぐら下庁舎敷地の面積は、年度末現在高の金額に取得額（13億9,394万余円）を除いて得た率を総面積（3,627.31㎡）に乗じて得た値を記載しています。

(2) 上田市文化振興基金（上田市立博物館）

本基金は、市民の文化・芸術活動を図るために設置されているものです。
令和7年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[文化振興基金の運用状況]

(単位：円・件)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減高			6年度末 現在高	
		増	減	差 引		
現 金	21,154,687	2,000,000	-	2,000,000	23,154,687	
美術 品	件数	3	-	1	△ 1	2
	金額	5,084,400	-	2,000,000	△ 2,000,000	3,084,400
総 額	26,239,087	2,000,000	2,000,000	0	26,239,087	

美術品等の2件の内訳は令和2年度に取得した古文書（197点）29万余円と令和4年度に取得した美術品（10点）278万余円です。

(3) 真田町堀内猪之助奨学基金（真田地域教育事務所）

本基金は旧真田町において経済的な理由により修学が困難な者に対して学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置（合併後も暫定施行）されました。本基金による学資の貸与は令和2年度に終了し、その役目を終えたことから令和7年4月1日をもって廃止され、一般会計へ引き継がれました（現金残高は上田市地域振興事業基金へ積立）。

令和7年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[堀内猪之助奨学基金の運用状況]

(単位：円・人)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減高			6年度末 現在高	
		増	減	差 引		
現 金	84,568,500	5,927,000	-	5,927,000	90,495,500	
貸付 金	人数	17	-	4	△ 4	13
	金額	15,431,500	-	5,927,000	△ 5,927,000	9,504,500
総 額	100,000,000	5,927,000	5,927,000	0	100,000,000	

[貸付金の滞納状況]

(単位：人・円)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減高			6年度末 現在高
		増	減	差 引	
滞納者数	6	-	1	△ 1	5
滞 納 額	6,609,000	-	1,937,000	△ 1,937,000	4,672,000

